



ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

The No.1 Name in Broadband

ANNUAL REPORT 2003

THE NO.1



WAMMEIN

BROADB



AND

Contents

- 2 投資家の皆様へ
- 4 The Reason why SOFTBANK is No.1
in the Broadband Market
- 12 取締役および監査役
- 13 財務セクション
- 54 主なグループ企業一覧
- 55 株主メモ

ユビキタス時代の到来

ソフトバンクグループはブロードバンド・ビジネスを展開する企業集団であり、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」という経営理念を掲げています。21世紀のデジタル情報革命をブロードバンドが加速させるという信念のもと、ブロードバンド・ネットワークの構築や革新的なサービスの提供を通じて新たな市場を創造し、社会への貢献と企業価値向上を目指しています。

1876年に発明された電話、1941年に放送が開始されたテレビ、1970年代に誕生したマイクロプロセッサは、私たちの生活に欠かさない、生活を豊かにしてくれる三大電子メディアになりました。私たちは三大電子メディアを全て包含するものがブロードバンドであると考えています。ブロードバンドがリードするデジタル情報革命は、今後、私たちのライフスタイルや会社のマネジメントスタイルを大きく変えていきます。日常生活のあらゆるシーンで、ほとんどすべての電気製品にマイクロコンピュータが組み込まれていて、それらがブロードバンドでつながっているユビキタスの時代が到来しようとしています。

ソフトバンク独自のビジネスモデル

ソフトバンクグループはIT業界で20年以上にわたって培った先見性を持ってこのような時代が到来することを予測し、数年前よりブロードバンド事業に経営資源を集中してきました。私たちは他社に先駆けて、国内全域をカバーした大容量で強靱なブロードバンドのネットワーク構築に取り組みました。ADSLに始まり、そのネットワーク上で革新的な付加サービスを次々にユーザーの皆様へ提供して収益性を上げるブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」というビジネスモデルを作り上げました。今まさに、このブロードバンド市場における強力な基盤の確立とブロードバンド・インフラでのNo.1ポジションの獲得を目指し、全力をあげています。同時に、自ら保有したブロードバンド・インフラを活かし、ディストリビューション力やメディア・コンテンツ力といったグループのシナジーを最大限発揮するビジネスモデルも展開しています。

2003年3月期の業績を振り返って

2003年3月期は、99,989百万円の連結当期純損失を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業において、中長期的な安定収益とキャッシュ・フローの確保を展望して顧客基盤の拡大を最優先事項として事業に取り組んだ結果、顧客獲得費用や設備投資に係わる減価償却費などの先行投資に関する費用を計上したことが主な要因です。一方、ブロードバンド・インフラ事業以外の事業については、当期は連結営業損益黒字化を目標に掲げ、これを達成しました。

財務体質の改善という点では、当期も有利子負債の削減を進めました。また、国内外の市況の低迷という実情に合わせて保守的に評価損等を計上してきた結果、投資その他の資産等のダウンサイドリスクは大幅に軽減しています。

ブロードバンド・インフラ事業の先行投資や有利子負債の削減に必要な資金は、手元流動性の充当と投資有価証券や関係会社株式の売却などで調達してきました。今後の資金調達についても多様な手段を確保する方針です。

e-Japan 戦略に貢献

2001年に政府が策定した「e-Japan戦略」の「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す」という目標の実現に向けて、2002年には「IT人づくり計画」がスタートしました。ソフトバンクグループでは、全国の学校・図書館・公民館などを対象に、ADSL、無線LANといったブロードバンド・インフラと関連サービスを無償で提供する取り組みを進めています。2003年3月末時点で93施設から導入のご要望をいただき、5月1日には33施設への導入が完了しています。残りの施設にも順次導入の予定となっており、今後もさらに多くの方にソフトバンクグループのサービスを体験していただこうと考えています。デジタル・デバイド（情報格差）の解消や子供たちや国民のIT活用能力向上などに貢献し、社会的役割を果たしていきます。

ブロードバンドのナンバーワン企業集団として株主価値の最大化を実現する

ソフトバンクグループはデジタル情報革命の実現のためにこれからも全力を尽くしていきます。今まさに21世紀型デジタル情報革命の集大成となるブロードバンド事業を推進しており、ブロードバンドのナンバーワン企業集団を目指しています。私たちの理念と目標を、株主の皆様にもぜひ共有していただきたいと思います。ソフトバンクグループは、事業から得られる収益とキャッシュ・フローによる株主価値の最大化を目指し、さらに飛躍していきます。ソフトバンクにどうぞご期待ください。



2003年7月

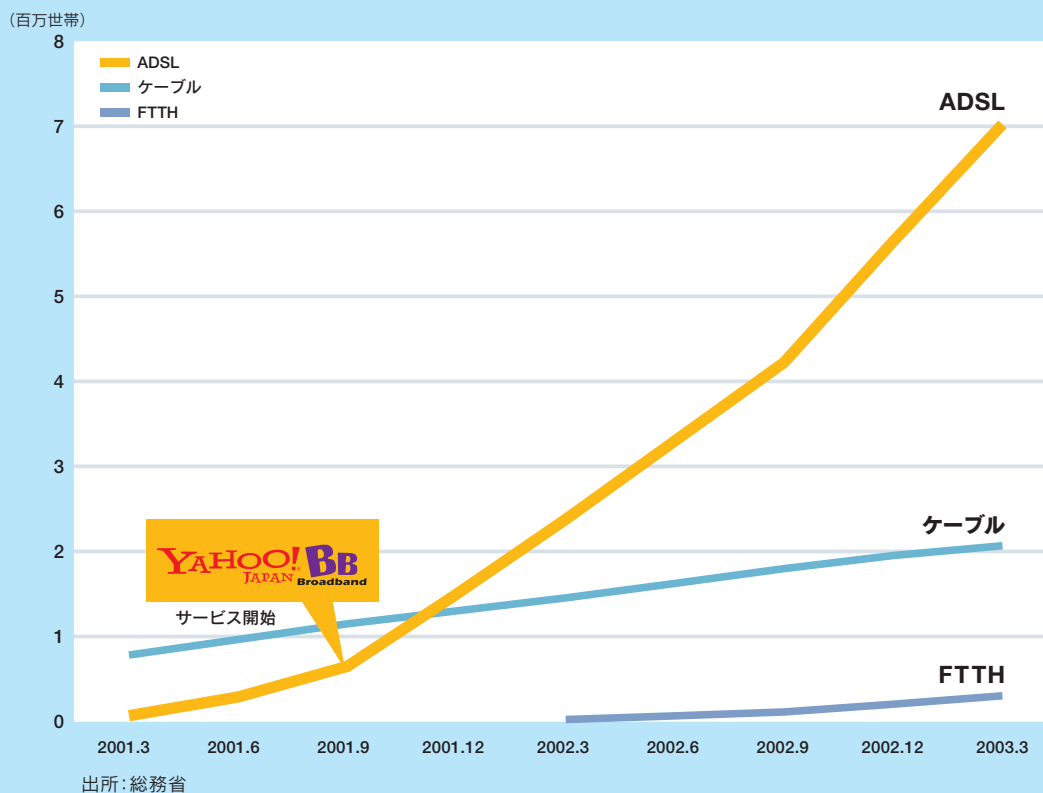


代表取締役社長 孫 正義

日本のブロードバンド市場は急速に拡大しています。2003年3月末には約940万世帯に普及し、世帯普及率は約20%に達しています。そのうちADSLによるブロードバンドは約700万世帯と全体の約75%のシェアを占め、市場拡大に大きく貢献しています。

ソフトバンクグループは日本のブロードバンドをリードする企業集団です。ソフトバンクグループの強みは、独自構築したピュアIPベースのネットワークを持っていることにあります。このネットワークがあるからこそ、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」において、ADSLを中核とした様々な付加価値の高いサービスを提供できるビジネスモデルの実現が可能となります。ソフトバンクグループはこのネットワーク、すなわちブロードバンド・インフラを持つという強みを活かして、日本のブロードバンド市場でこれからもナンバーワンであり続けます。

市場の伸びはADSLが牽引



他社を大きくリードする戦略的ブロードバンド・インフラ

ソフトバンクグループは、ブロードバンドを活用した革新的なサービスを低価格で機動的に提供するため、日本国内全域にダークファイバー(注1)を使用したギガビット・イーサネット(注2)ベースのIPバックボーンネットワークを戦略的に構築しました。このネットワークには、競合他社のネットワークと異なる2つの特長があります。1つ目の特長は「大容量」です。ネットワークは30ギガビット/秒以上のインターネット・トラフィックを処理するIXポイント(注3)を有しており、さらに2003年中には東京-大阪間の中継回線を40ギガビット/秒、全国幹線網は10ギガビット/秒以上の回線容量に増強する予定です。ネットワークを展開しているNTT局舎は冗長性(注4)のあるリング構造(注5)で結ばれ、また、ダークファイバーを利用しているためトラフィックの増強も可能となっています。2つ目の特長は「低コスト」です。ソフトバンクグループのブロードバンド・ネットワークは、自ら光ファイバーなどを敷設したものではなく、ダークファイバーを効果的に利用して構築しているため、敷設工事にかかわる莫大な費用を節減できました。同時に、廉価でありながら高性能なIPベースのルーターを基本に構築したことで低コストのネットワークを実現しました。その結果、「Yahoo! BB」関連サービスの料金を低く抑えることができ、他社との差別化を可能にしました。

この戦略的ブロードバンド・ネットワークこそが、他社に追随を許さないソフトバンクグループの優位性であり、ソフトバンクグループの強さの源なのです。

(注1) 敷設されているものの、まだ使用されていない光ファイバーの芯線

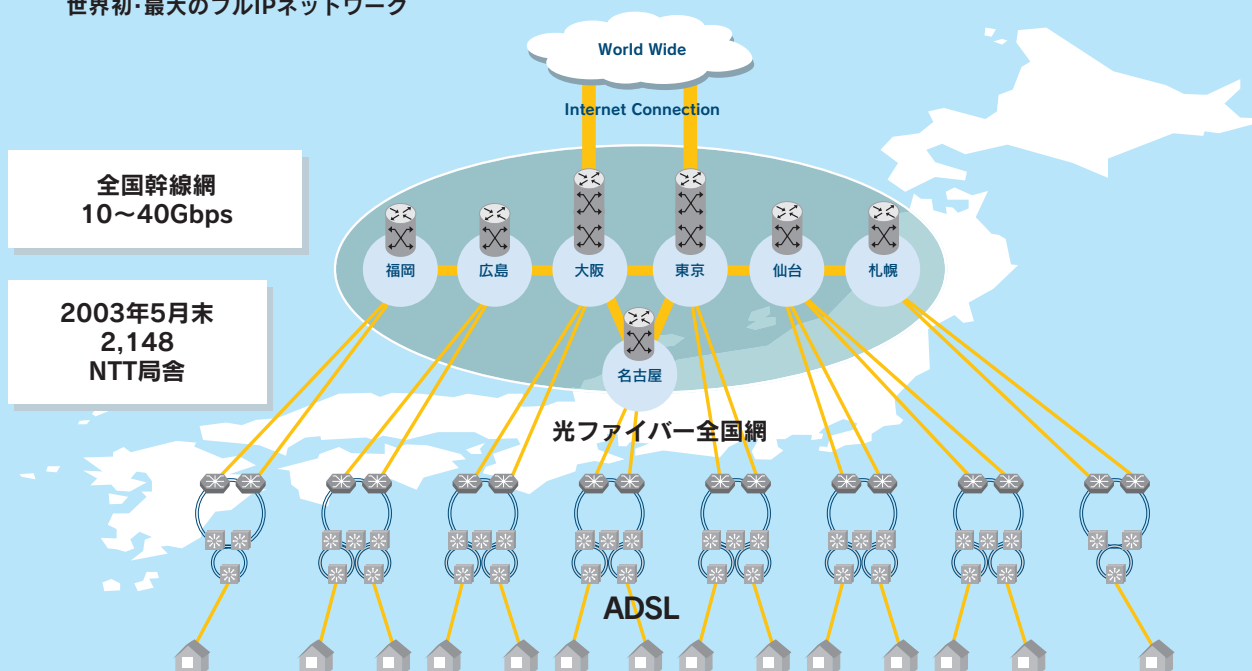
(注2) イーサネットの伝達速度を1ギガビット/秒(1,000メガビット/秒)に高速化したLAN規格

(注3) Internet Exchange: インターネットの相互接続点

(注4) ネットワーク障害などに対する耐性を備えているということ

(注5) 幹線となるケーブルをリング(ループ状)型にした接続形態の構造

世界初・最大のフルIPネットワーク

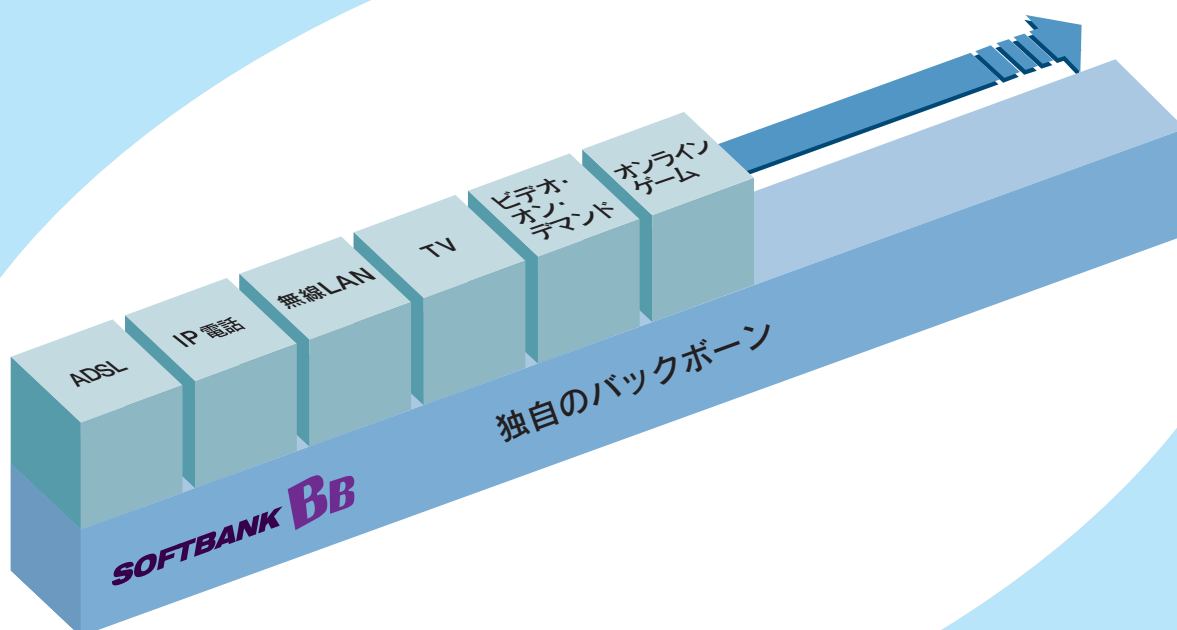


The 1st Reason —垂直統合型ビジネスモデル

ソフトバンクグループは、ADSL回線とインターネット接続サービス、および付加価値サービスを一体で提供する独自の垂直統合型ビジネスモデルを構築しました。主として、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)が共同で提供するブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」です。このビジネスモデルの最大の特長は、サービス個々の料金は低価格であっても、サービスの組合せによって1ユーザー当りの売上や収益性を増加させる点にあります。IP電話や無線LANなど、グループのシナジーを活かした新しいサービスを次々と提供することで、他社を大きくリードしています。

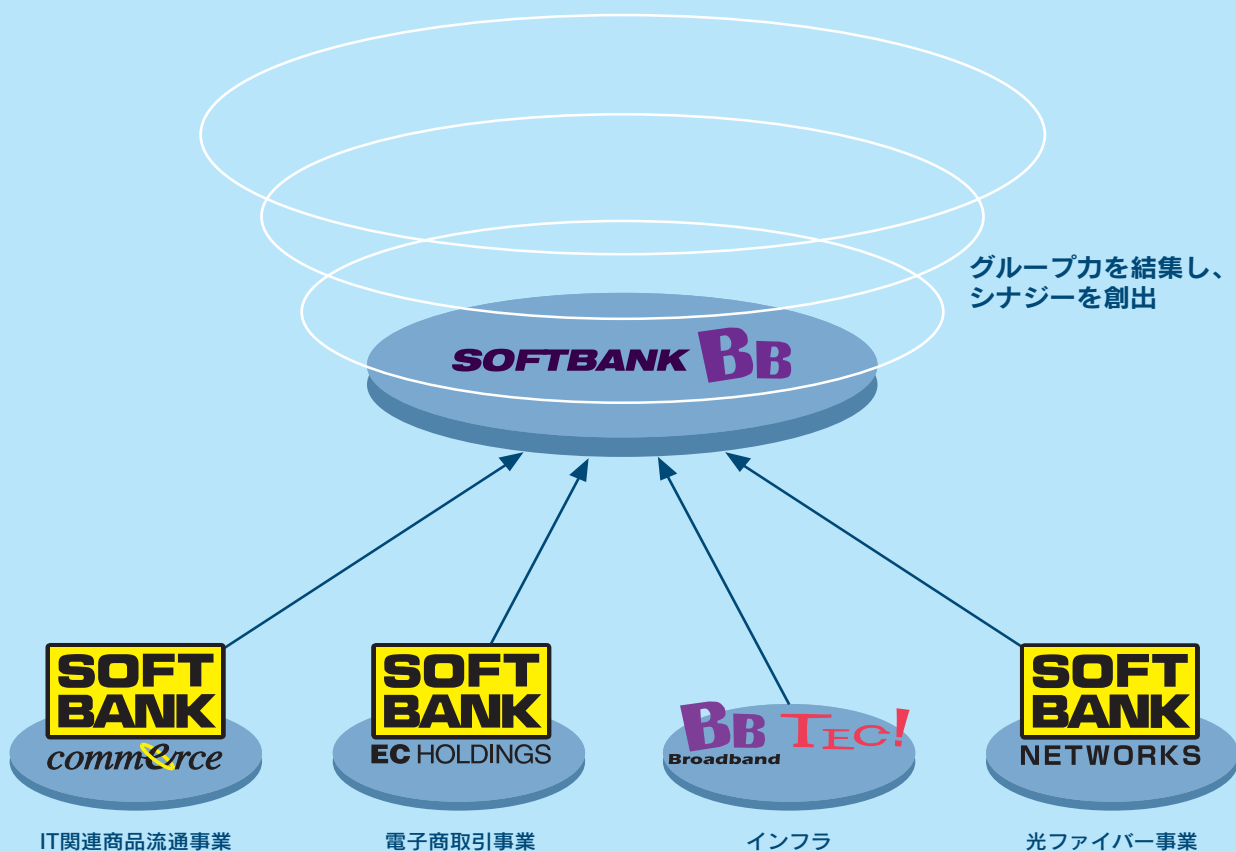
ソフトバンクグループの垂直統合型のビジネスモデルは、他社にみられるようなADSL事業者とISP(インターネット・サービス・プロバイダ)が分かれている水平分業型の事業形態に比べ、機動的で質の高いサービスを提供することも可能にしています。水平分業型ビジネスモデルでは、新しいサービスを提供する場合に他社との調整が必要になります。サービス提供までの時間を要するとともに、異なった技術やオペレーションを融合しなければならず、その過程での品質の劣化は否めません。全ての売上・収益を自社グループ内に取り込むことが出来るということと併せて、動きが速いブロードバンド・ビジネスの世界では、垂直統合型のビジネスモデルこそ最適と言えます。

ソフトバンクグループのブロードバンド戦略



さらに、垂直統合型のビジネスモデルを一層強化し、ソフトバンクグループを挙げてブロードバンド・ビジネスに取り組むことを目的に、ソフトバンク㈱の100%出資子会社4社を2003年1月に合併し、ソフトバンクBB㈱を設立しました。この合併の最大の目的は、最高水準の技術、商品、サービス、オペレーションを提供できる一貫した体制を構築すると同時に、ソフトバンクグループが創業以来20年以上にわたりIT関連商品の流通事業で培ってきた営業力をブロードバンド事業に活かそうという点にあります。また、法人向けに提供している光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスと「Yahoo! BB」サービスを合体することで、顧客のニーズに応じたサービスの提供などシナジーの創出を狙っています。ソフトバンクグループは、戦略的にブロードバンド事業に経営資源を集中し、迅速で効率的な事業推進を行い、ブロードバンド市場でさらなるシェア拡大を図っていきます。

ブロードバンド事業に経営資源を集中

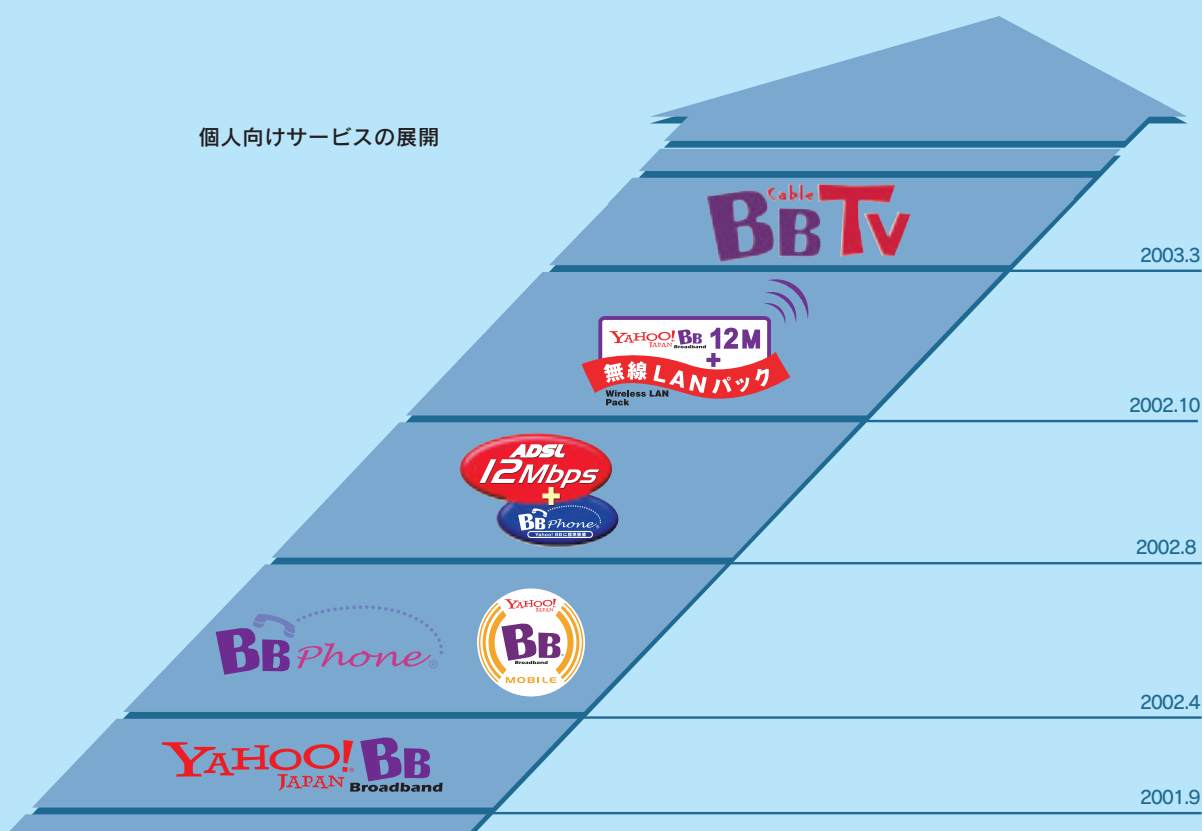


The 2nd Reason —革新的なサービスを展開

ソフトバンクグループのブロードバンド戦略は、「Yahoo! BB」開始当初から、ネットワークの優位性を活かして、音声・映像を含むさまざまなサービスやアプリケーションを提供することにあります。

2002年4月には世界初となる広域のIP電話サービス「BBフォン」の商用サービスを開始しました。「BBフォン」は固定電話、海外通話、携帯電話、PHSに対して低価格で通話が可能で、「BBフォン」ユーザー間では無料通話を実現しました。2002年4月からは、無線によるインターネット接続サービス「Yahoo! BBモバイル」(注1)の無料試験サービスを、首都圏を中心に全国各地のファストフードやファミリーレストラン(注2)で実施しています。2002年8月には8MのADSLと比較して距離・通信などによる速度減衰に強い「Yahoo! BB 12M」の提供を開始しました。2002年10月には世界初のADSL・IP電話・無線LANの一体型のトリオモデムを投入し、「Yahoo! BB 12M+無線LANパック」を開始しました。1つのモデムで家庭内の無線LAN環境と外出先でのモバイルアクセスが可能となるユビキタス時代(注3)を視野に入れた商品です。2003年3月には有線テレビ放送サービス「BB ケーブルTV」の商用サービスを開始しました。ADSLを利用した世界で初めてのテレビ放送で、リアルタイム・マルチキャスト(注4)とビデオ・オン・デマンド(注5)が特徴で、高画質で楽しめるとともに、電子レンタルビデオ・サービスも利用可能です。

個人向けサービスの展開



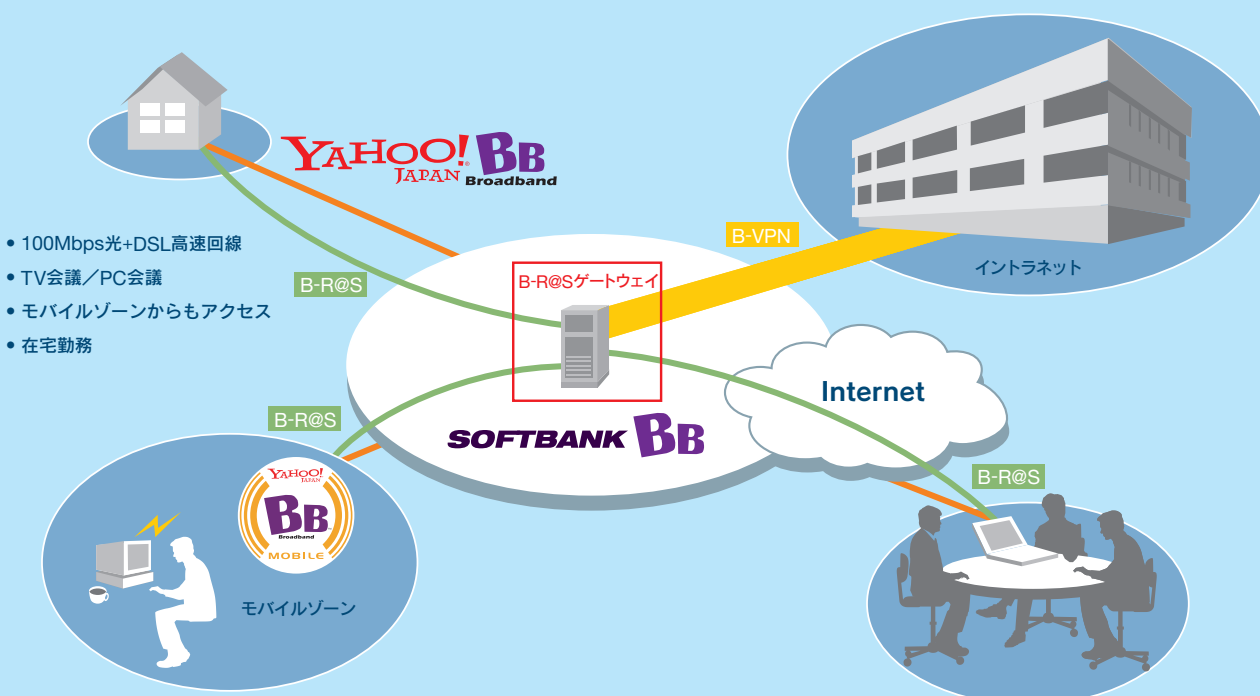
個人向けサービスだけでなく、法人向けサービスの拡充も図っています。100メガビット／秒から1ギガビット／秒まで、超高速大容量・常時接続の光アクセスのデータ通信サービスを提供するとともに、多拠点間を結ぶ仮想閉域網 (VPN) サービス「ブロードバンドVPN」の全国展開を行っています。また、企業の規模やニーズに合わせて「Yahoo! BB SOHO」など幅広いサービスを取り揃え、2003年3月にはテレビ会議システム「Bコンファレンス」の販売を本格的に開始するとともに、VPN接続を利用したRAS (リモート・アクセス・サービス) 「B-R@S (ビーラス)」、PC会議、内線VoIPソリューションなど高付加価値のサービスを提供しています。

ソフトバンクグループは付加価値の高いサービスを次々に提供して市場を開拓し、シェア拡大とともに収益機会も拡大していきます。

- (注1) 日本全国に張りめぐらされた「Yahoo! BB」のブロードバンド・インフラを活用した、無線による超高速インターネット接続サービス。アクセスポイントを全国各地のさまざまな公共施設や商業施設に展開中。各地に設置された無線LANのアクセスポイントまで「Yahoo! BB」の回線を引き込み、そこからは無線LANで「Yahoo! BB」にアクセスできます。
- (注2) 主な実施店舗はマクドナルド、ミスタードーナツショップ、スターバックス コーヒー、デニーズ、Yahoo! Café、ドムドム、ティツパーダン、ドトール コーヒー、ロッテリア、銀座ルノアールなど
- (注3) ユビキタスの原義は「あまねく存在する」という意味のラテン語。家電製品がそうであるように、コンピュータの存在を意識させず、コンピュータが生活環境の中にごく自然に溶け込んでいる環境下で、必要な情報をいつでもどこでも、ネットワークから迅速に、安全に取り出せ活用できる時代
- (注4) 送出するデータ1つに対して、受信を望むユーザーすべてにデータを送信する技術のこと
- (注5) 見たい番組を見たいときに視聴できる仕組みのこと

法人向けトータルソリューション例

— B-VPN+B-R@S —



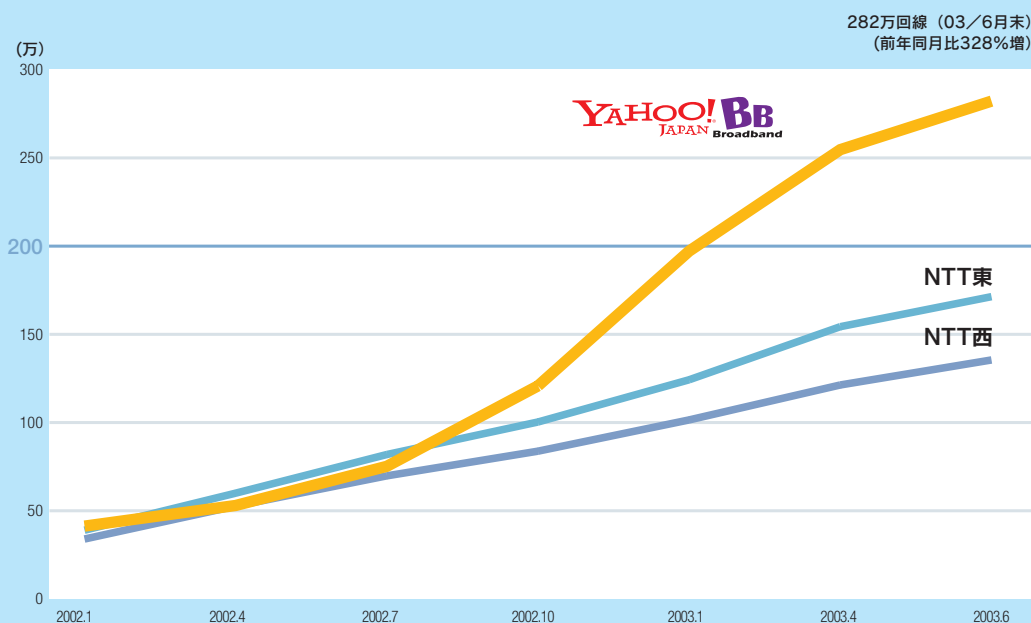
The 3rd Reason —効果的・多面的マーケティング活動でユーザー獲得

インフラ事業であるブロードバンド事業は、ネットワークの構築などに要した先行投資をユーザー数の拡大と市場シェア獲得による1ユーザー当りの収益性のアップにより回収していく事業です。したがって、新規ユーザーの獲得と市場シェア拡大が成功に向けた最大のポイントです。この点においても、垂直統合型ビジネスモデルによる優位性が威力を発揮することは言うまでもありません。しかしながら、それだけでは十分とは言えず、効果的で多面的なマーケティング活動があつてこそ全てが充足されます。

現状、ソフトバンクグループのマーケティング戦略は大きな成功をおさめています。[Yahoo! BB]の累積ユーザー数は高い伸びを続けており、2003年2月には200万人を突破しました。サービス開始後わずか16ヶ月で200万人のユーザー獲得は世界最短(当社調べ)であり、さらに月別の新規ユーザー獲得者数伸び率も11ヶ月連続ナンバーワン(2003年4月末現在)で、ユーザー数、伸び率ともに他社を圧倒しています。この成功はWebや量販店を中心とした多面的なマーケティング活動を大々的に推進したことによるものです。

加えて、カスタマーサポート体制の強化にも重点をおき、既存ユーザーの顧客満足度の向上と新規ユーザーの増加を図っていきます。現在、コールセンターは、年中無休24時間体制で会員サポートサービスを行っています。また、スピーディーな取付工事などユーザーのニーズに対応するために、カスタマーサポート機能をさらに拡充しています。このようなカスタマーサポート体制を築き上げたことにより、解約率も他社と比較して低く、顧客満足度においてもナンバーワンを目指しています。

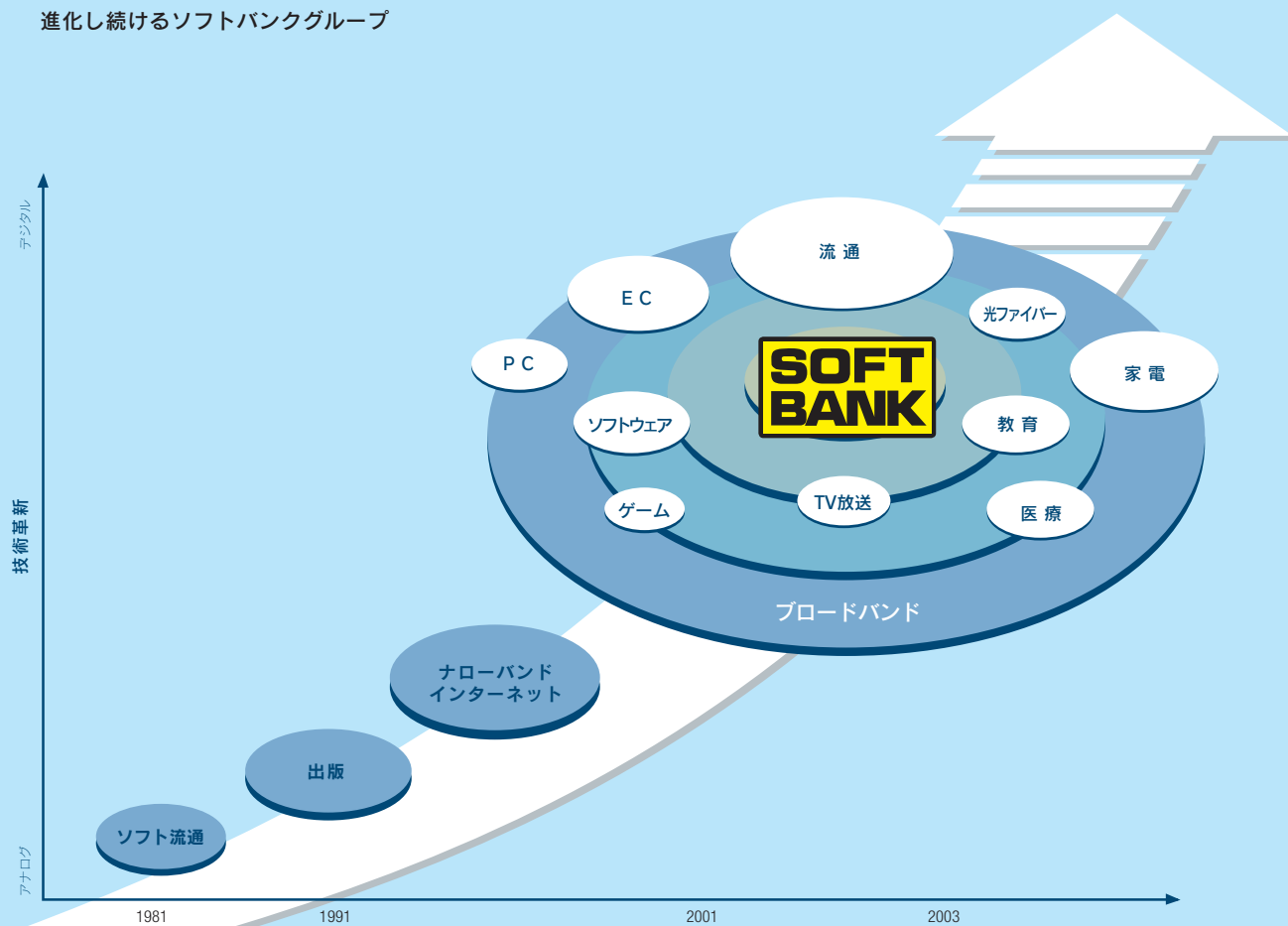
拡大する獲得回線数(通信事業者別)



Conclusion —無限の可能性を持つブロードバンドとともに成長し進化し続ける

日本のブロードバンドの急速な普及要因はADSLであり、ADSLによってブロードバンド市場の成長を牽引してきたのはソフトバンクグループです。ソフトバンクグループは今や日本のブロードバンドのリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。インフラ事業は一般的に収穫逡増型事業と言われており、将来の大きなリターンを展望すると今後もナンバーワンであり続けることが重要です。引き続き、優位性を活かした事業戦略を着実に実行することで、さらなる躍進を図っていきます。創造性の高いダイナミックな経営を推し進めていくソフトバンクグループは、無限の可能性を持つブロードバンド市場とともに成長し進化し続けます。

進化し続けるソフトバンクグループ



取締役および監査役

2003年6月24日現在

代表取締役社長



孫 正義

取締役



北尾 吉孝
ソフトバンク・ファイナンス(株)
代表取締役CEO



宮内 謙
ソフトバンクBB(株)
取締役副社長



笠井 和彦



井上 雅博
ヤフー(株)
代表取締役社長



ロナルド・フィッシャー
SOFTBANK Holdings Inc.
取締役副会長



村井 純
慶應義塾大学
環境情報学部教授



柳井 正
(株)ファーストリテイリング
代表取締役会長兼CEO



マーク・シュワルツ
Soros Fund Management
LLC社長兼CEO

常勤監査役

佐野 光生

監査役

長島 安治
弁護士

柴山 高一
税理士法人 中央青山 顧問

窪川 秀一
公認会計士・税理士

(注) 監査役 長島安治、柴山高ーおよび窪川秀一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役です。

14	6年間の財務データ
15	財務分析
22	連結貸借対照表
24	連結損益計算書
25	連結株主持分変動計算書
26	連結キャッシュ・フロー計算書
27	連結財務諸表注記
53	独立監査人の監査報告書

6年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

						百万円	千米ドル
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2003
業績の推移							
売上高	¥ 513,364	¥528,159	¥ 423,221	¥ 397,105	¥ 405,315	¥406,892	\$3,385,125
営業利益(損失)	31,938	12,130	8,378	16,431	(23,901)	(91,997)	(765,370)
税金等調整前当期純利益(損失)	33,824	36,640	32,169	87,010	(119,940)	(71,475)	(594,632)
当期純利益(損失)	10,303	37,538	8,447	36,631	(88,755)	(99,989)	(831,858)
財政状態の推移(会計年度末)							
有利子負債	¥ 681,651	¥444,392	¥ 418,706	¥ 413,442	¥ 365,645	¥340,796	\$2,835,237
株主資本	242,758	284,976	380,740	424,261	465,326	257,397	2,141,405
総資産	1,140,251	952,578	1,168,308	1,146,083	1,163,679	946,331	7,872,970
株主資本比率(%)	21.3	29.9	32.6	37.0	40.0	27.2	27.2
株主資本利益率(%)	4.3	14.2	2.5	9.1	(20.0)	(27.7)	(27.7)
						円	米ドル
1株当たり							
遡及修正後当期純利益(損失)	¥ 33.59	¥121.79	¥ 26.02	¥ 110.47	¥ (263.53)	¥(296.94)	\$(2.47)
遡及修正後純資産額	791.75	906.45	1,152.18	1,260.14	1,381.31	767.56	6.39
配当金	40.00	20.00	20.00	7.00	7.00	7.00	0.06

(注) 1. ドル換算の為替レートは便宜上、1米ドル=120.20円(2003年3月末東京市場終値)を適用しました。

2. 売上高には金融関連事業以外の事業の一般売上高と金融関連事業営業収益を含みます。

3. 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

遡及修正後1株当たり当期純利益(損失)の算定に際しては期中平均株式数を、遡及修正後純資産額の算定に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。

これら数値については、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っています。

1996年5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

1996年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

1997年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)

2000年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

4. 1998年3月期の配当金は、上場記念配当(20円)を含みます。

概況

当期における日本経済は、上半期より景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、下半期にかけて世界経済への先行き懸念や株価低迷、イラク情勢の影響等が企業の設備投資や最終需要の下押し要因となり、厳しい状況となりました。このような状況下にも関わらず、日本のブロードバンド市場は、当社グループのYahoo! BBサービスが低価格・常時接続のサービス提供でその需要に火をつけ、急拡大を続けています。中でもDSLの加入者数は、Yahoo! BBサービスが牽引して、2002年3月末の238万回線から2003年3月末の702万回線へと成長を遂げ（総務省調べ）、ブロードバンド市場全体の成長を牽引しています。

当期は、これまでに引き続き、当社グループを挙げてブロードバンド分野へ経営資源を集中させ、中長期的な安定収益とキャッシュ・フローの確保を実現するため、ブロードバンド・インフラ事業の顧客基盤の拡大を最大の目標に掲げて事業に取り組みました。その結果、2003年3月末にはYahoo! BBの累積接続回線数が約236万に達し、通信事業者別・ISP事業者別ともにシェア1位を確固たるものにしました。今後は顧客基盤のさらなる拡大によるブロードバンド・インフラ事業の早期の黒字化を目指します。

ソフトバンクグループの事業組織

当期末現在、ソフトバンクグループが形成する企業集団は子会社281社、関連会社114社から構成され、これらはブロードバンド・インフラ事業、イーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業、テクノロジー・サービス事業、海外ファンド事業の8つの事業の種類別セグメントに分けられます。

グループ体制は、原則、純粋持株会社、事業統括会社、事業会社の3層構造となっています。事業統括会社が各々の専門領域に基づいた経営判断を行いつつ、各事業会社が自由に活動することが可能で、分権化と独立性を確保しています。純

粋持株会社であるソフトバンク(株)が全体の管理・調整を行い、グループのシナジーを最大限に創出するために有効に機能しています。

2003年1月には、ブロードバンド事業への取組みをグループ総力戦と位置付け、ソフトバンク(株)の連結子会社4社(ビー・ビー・テクノロジー(株)、ソフトバンク ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、ソフトバンク・コマース(株))の合併によってソフトバンクBB(株)を誕生させました。ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業とイーコマース事業の領域において事業を展開するグループ最大の事業会社となっています。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、それぞれの企業価値、グループ価値の最大化を図り、株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営を行うために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。

現状9名で構成する純粋持株会社の取締役会は、コーポレート・ガバナンス上の要となっており、構成員の一定数(現状9名中3名)は社外取締役で構成されています。また、監査役制

度を引き続き採用し、その構成員の過半数は社外監査役となっています。

この1年間は、純粋持株会社内のグループ管理、広報機能の充実を組織的に図りました。また、2002年1月に発足した業務監査室が本格的に始動し、当社およびグループ各社の経営方針への準拠状況のチェックを行う仕組みを強化しました。

業績の変動要因

当社の業績は時として大きく変動します。これは主に以下に掲げる要因によります。

ブロードバンド事業への先行投資と今後の損益状況

当期、当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業の市

場シェア拡大に注力しました。その結果、Yahoo! BBサービスの累積接続回線数は200万回線を突破し、当社グループは日本最大のDSL事業者となっています。一方、この目標を達成するために通信機器類や顧客獲得費用等の多額の先行投資を実施したことにより、業績は大きな影響を受けました。中期

的には、累積接続回線数の200万回線突破により、ブロードバンド・インフラ事業における営業キャッシュ・フローの黒字化と将来的な収益増加が視野に入ってきています。

事業組織および投資ポートフォリオ等の見直し

当社グループの戦略はブロードバンドのナンバーワン企業集団になることです。この目的を追求するため、当期にはソフトバンクBB(株)を誕生させ、グループ企業の統合・再編を行いました。一方、黒字化の目途の立たない子会社について、従前より清算・撤退や統合・再編を実施しており、また関連会社およびポートフォリオを継続的に見直し、事業のリストラ、投資および持分売却を進めています。前期に実施したKey3Media Group, Inc.の連結子会社からの除外やYahoo! Inc.株式の一部売却による持分法適用関連会社からその他有価証券への変更は、当期の業績に影響を与えました。また、各種投資有価証券の売却損益の計上なども当期の業績に影響を与えています。

市場環境

当社グループの保有する投資有価証券や出資金については、これまで市場環境に応じて評価の見直しを行ってきており、ダウンサイドリスクは軽減されています。ただし、国内外の市況の低迷が長期化する中、時価または実質価格が著しく下落した場合は、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価の見直しを行い評価損を計上することになり、業績変動の要因となります。

外国為替変動

ソフトバンク(株)が海外子会社との間で行う資金の貸借取引やブロードバンド事業における海外からの通信機器類の輸入等は、外国為替の変動リスクにさらされています。当期は、為替相場が円高に推移したことで為替差損を計上しています。為替の持高はその時々で状況が変化します。一部為替リスクのヘッジを行っていますが、今後も為替変動の影響を受ける可能性があります。

業績の概要

売上高

連結売上高は、前期比1,577百万円増加の406,892百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業、インターネット・カルチャー事業等の売上高が増加しましたが、メディア・マーケティング事業、イーコマース事業等の売上高は減少しました。

営業損益

連結営業損益は、前期比68,096百万円損失幅が拡大し91,997百万円の損失となりました。未だ先行投資段階にあるブロードバンド・インフラ事業の事業規模拡大に伴う費用負担が増加したことが、損失の主な要因となりました。また、ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業損益は黒字となっています。

当期純損益

当期純損益は、前期比11,234百万円損失幅が拡大し99,989百万円の損失となりました。収益(費用)は主に下記となります。

支払利息(純額)： 7,649百万円
 期中の有利子負債削減効果により、前期比5,926百万円減少しました。

持分法による投資利益(純額)： 11,108百万円
 (株)あおぞら銀行からの持分法による投資利益20,384百万円が寄与し、また主に海外の持分法適用関連会社の損失幅が縮小しています。

為替差損(純額)： 7,704百万円
 期中の円高進行により、ソフトバンク(株)が海外子会社への貸付金を回収するにあたり差損が発生したこと等が主な要因です。

投資事業組合から発生する損失(純額)： 12,833百万円
 世界的な市場環境の悪化を受け、主としてイーファイナンス事業で計上しました。

投資有価証券売却益(純額)： 116,761百万円
 (主な内訳)

Yahoo! Inc. ……………63,457百万円
 ヤフー(株)……………52,230百万円
 UTStarcom, Inc. ……………6,916百万円
 E*TRADE Group, Inc. ……………△7,338百万円
 CNET Networks, Inc. ……………△2,479百万円

投資有価証券評価損:	66,173百万円
(主な内訳)	
Key3Media Group, Inc.	9,794百万円
CNET Networks, Inc.	3,798百万円
SBI E2-Capital Limited	3,618百万円
E*TRADE Group, Inc.	2,289百万円

法人税等

法人税、住民税及び事業税を14,849百万円計上した一方で、法人税、住民税及び事業税の還付額を11,125百万円計上しました。また、法人税等調整額を27,351百万円計上した結果、法人税等の計上額は31,075百万円、実効税率はマイナス43.48%となりました。法定実効税率42.05%との差は、繰越欠損金に関わる繰延税金資産に対して評価性引当金を計上したこと等が主な要因です。

事業の種類別セグメント業績の概要

2003年1月に誕生したソフトバンクBB(株)については、2003年1~3月の業績を、ブロードバンド・インフラ事業(旧ピー・ピー・テクノロジー(株)、旧ソフトバンク ネットワークス(株)等の事業)とイーコマース事業(旧ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、旧ソフトバンク・コマース(株)等の

事業)に切り分けています。また、ヤフー(株)のYahoo! BB事業に係わる業績、及び旧ソフトバンク・コマース(株)の2002年4~12月の「Yahoo! BB」の販売活動に係わる業績は、グループ全体の実態をより適切に表示するため、当期よりブロードバンド・インフラ事業に反映されています。

売上高

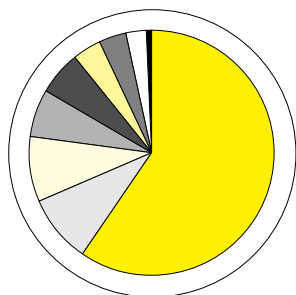
	百万円		(%) 増減率
	2002	2003	
ブロードバンド・インフラ事業	¥ 9,169	¥ 40,008	336.3
イーコマース事業	284,195	266,086	-6.4
イーファイナンス事業	24,260	28,167	16.1
メディア・マーケティング事業	48,439	16,914	-65.1
放送メディア事業	12,127	11,945	-1.5
インターネット・カルチャー事業	32,016	38,201	19.3
テクノロジー・サービス事業	18,528	25,729	38.9
海外ファンド事業	2,482	3,277	32.1
その他の事業	20,803	15,862	-23.8

上記数値はセグメント間の内部売上高を含んでいます。

営業利益(損失)

	百万円		(%) 増減率
	2002	2003	
ブロードバンド・インフラ事業	¥(17,952)	¥(96,205)	-
イーコマース事業	3,206	2,466	-23.1
イーファイナンス事業	(4,921)	(5,823)	-
メディア・マーケティング事業	2,561	(522)	-
放送メディア事業	(40)	(1,616)	-
インターネット・カルチャー事業	9,937	16,882	69.9
テクノロジー・サービス事業	1,136	1,113	-2.0
海外ファンド事業	(226)	1,991	-
その他の事業	(6,655)	(6,384)	-

[各セグメントの売上高が連結売上高に占める割合]



- イーコマース事業 (59.6%)
- ブロードバンド・インフラ事業 (9.0%)
- インターネット・カルチャー事業 (8.6%)
- イーファイナンス事業 (6.3%)
- テクノロジー・サービス事業 (5.8%)
- メディア・マーケティング事業 (3.8%)
- その他事業 (3.5%)
- 放送メディア事業 (2.7%)
- 海外ファンド事業 (0.7%)

ブロードバンド・インフラ事業

(連結子会社14社、持分法適用会社8社)

主な事業内容: ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前期比30,839百万円(336.3%)増加の40,008百万円となりました。主にYahoo! BB事業の売上高が、接続回線数が前期末49万回線から当期末236万回線へと急速に拡大したことや提供するサービスの拡充により、大幅に増加したことによります。一方、接続回線獲得に伴い販売代理店等へ支払う販売インセンティブ等の顧客獲得費、設備投資に係わる減価償却費やリース料等の負担が増え、営業損益は前期比78,253百万円損失幅が拡大し96,205百万円の損失となりました。Yahoo! BB事業以外では、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを展開する(株)アイ・ピー・レポリューション(ソフトバンクBB(株)全額出資子会社)が着実に売上高、利益を伸ばし、当期後半には単月黒字転換を果たしています。

なお、ソフトバンクBB(株)については、自己資本の充実および財務基盤の強化を図るため、当期に120,000百万円の増資を実行しました(全額ソフトバンク(株)引受)。同社において、うち2分の1を資本金に組み入れた結果、同社の当期末の資本金は63,000百万円となっています。

イーコマース事業

(連結子会社19社、持分法適用会社10社)

主な事業内容: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等

イーコマース事業の売上高は、前期比18,109百万円(6.4%)減少の266,086百万円となりました。当期は、前期において見られたマイクロソフト社の新規大型商材の取扱いやインターネットウィルスの被害拡大によるウィルス対策ソフトの需

要増等の要因がなかったことにより、ソフトバンクBB(株)(旧ソフトバンク・コマース(株)、P15参照)の売上高が減少したことが影響しました。営業利益は、前期比740百万円(23.1%)減少の2,466百万円となりました。売上高の減少に加え、市場競争の激化により営業利益率が低下したことによります。

他のイーコマース事業会社の中では、(株)ベクターが売上高、営業利益とも順調に伸ばし、カーポイント(株)、イーキャリア(株)が営業損益の黒字転換を果たしています。また、ディーコープ(株)、イー・ショッピング・トイズ(株)等も新規立ち上げ期から成長期へ移行する過程にあります。

イーファイナンス事業

(連結子会社133社、持分法適用会社15社)

主な事業内容: インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等

イーファイナンス事業の売上高は、前期比3,907百万円(16.1%)増加の28,167百万円となりました。イー・トレード証券(株)の委託手数料や金融収益が堅調に推移したことなどが寄与しました。営業損益は、世界的な市場環境の悪化を受けて、ソフトバンク・インベストメント(株)の営業投資有価証券に係わる評価損が増加したことなどにより、前期比902百万円損失幅が拡大し5,823百万円の損失となりました。なお、当期中に、香港の連結子会社が計上した関係会社株式評価損4,247百万円、投資事業組合からの分配損(ネット)12,584百万円、およびソフトバンクベンチャーズ(株)の成功報酬払戻額2,541百万円等が発生しています。

メディア・マーケティング事業

(連結子会社13社、持分法適用会社7社)

主な事業内容: パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比31,525百万円(65.1%)減少の16,914百万円となりました。また、営業損益は、前期比3,083百万円減少の522百万円の損失となりました。売上高、営業利益ともに、Key3Media Group, Inc.が連結除外となったことが減少の主な要因です。また、IT関連の雑誌や書籍の出版事業は、消費者のインターネットによる情報収集が普及したことにより市場全体が縮小しています。その影響でソフトバンクパブリッシング(株)の売上高、営業利益とも減少しましたが、コスト削減をはじめとする対応により下期においては営業利益が前年同期を上回りました。ソフトバンク・ジーディーネット(株)等他のメディア・マーケティング事業会社の営業損益も改善しています。

放送メディア事業

(連結子会社14社、持分法適用会社2社)

主な事業内容: 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等

放送メディア事業の売上高は、前期比182百万円(1.5%)減少の11,945百万円となりました。クラビット(株)の売上高が、既存のCS会員事業が堅調に推移したものの新規CS会員獲得が無くなったために、わずかに減少したことが影響しました。一方で、ゲーム専門CSチャンネル(chBB)を放送するビー・ビー・ファクトリー(株)、大手メディアを中心に顧客数を順調に伸ばしているCDNソリューションズ(株)(旧アカマイ・テクノロジー・ジャパン(株))等の売上高が増加しました。営業損益は、前期比1,576百万円損失幅が拡大し1,616百万円の損失となりました。主に、CDNソリューションズ(株)の立ち上げ費用の計上、ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を開始したビー・ビー・ケーブル(株)の開発関連費用の計上によります。なお、当期はクラビット(株)株式を対象とする公開買付に伴って発生した営業権(連結調整勘定)3,296百万円を投資有価証券評価損として一括償却しています。

インターネット・カルチャー事業

(連結子会社16社、持分法適用会社6社)

主な事業内容: インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比6,185百万円(19.3%)増加の38,201百万円となりました。主にヤフー(株)における広告売上の過去最高達成、オークション事業のシステム利用料の導入および取扱高の増加等によります。また、(株)たびゲーターの売上高の増加も貢献しました。営業利益は、前期比6,945百万円(69.9%)増加の16,882百万円となりました。主にヤフー(株)のオークション事業におけるシステム利用料の導入や取扱高の増加、広告売上の増加による損益への本格的な貢献によります。

テクノロジー・サービス事業

(連結子会社7社、持分法適用会社4社)

主な事業内容: システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比7,201百万円(38.9%)増加の25,729百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、イービジネスサービス事業のPC関連ソフトおよび決済・回収サービスや、ブロードバンドソリューション事業のADSL販売業務支援サービスの売上高が増加したことが寄与しました。また、営業利益は、前期比23百万円(2.0%)減少の1,113百万円となりました。同社のビジネスソリューション事業およびブロードバンドソリューション事業における売上総利益率の低下や、人員増に伴う人件費等の増加が影響しました。

海外ファンド事業

(連結子会社42社、持分法適用会社54社)

主な事業内容: 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等

海外ファンド事業の売上高は、前期比795百万円(32.1%)増加の3,277百万円となりました。主にSOFTBANK Holdings Inc.の管理報酬の増加によります。営業損益は、事業リストラクチャリングによる費用削減が奏効し、前期比2,217百万円増加の1,991百万円と利益計上に転じました。

その他の事業

(連結子会社11社、持分法適用会社10社)

主な事業内容: 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

その他の事業の売上高は、前期比4,941百万円(23.8%)減少の15,862百万円となりました。営業損益は、前期比271百万円損失幅が縮小して6,384百万円の損失となりました。

貸借対照表分析

流動資産

流動資産は、前期末比12,989百万円増加の407,437百万円となりました。投資有価証券の売却や子会社株式の一部売却等により、現金及び預金が前期末比33,923百万円増加しました。一方で、前期末にソフトバンクBB(株)(旧ピー・ビー・テクノロジー(株)、P15参照)が一時的に立替金(その他の流動資産)として計上した資産等を有形固定資産に振り替えたことなどにより、その他の流動資産が前期末比17,001百万円減少しました。

有形固定資産

有形固定資産は、前期末比73,841百万円増加の102,249百万円となりました。上記のその他の流動資産からの振り替えに加え、同じくソフトバンクBB(株)(旧ピー・ビー・テクノロジー(株)、P15参照)が新規にNTT局舎内設備や加入者宅内モデム等の通信設備の購入を行ったことが主な要因です。

投資及び貸付金

投資及び貸付金は、前期末比296,187百万円減少の412,347百万円となりました。

関連会社およびその他投資有価証券の増減要因は主に以下のものです。

(株)あおぞら銀行の持分法による投資利益など	21,039百万円
Yahoo! Inc.の株式一部売却等	△161,226百万円
CNET Networks, Inc.の評価損計上および株式売却	△10,723百万円
E*TRADE Group, Inc.の株式売却	△19,120百万円
Key3Media Group, Inc.の評価損計上および株式売却	△11,988百万円

負債

負債は、前期末比8,289百万円減少の642,929百万円となりました。ソフトバンクBB(株)の通信設備購入等に係わる未払金が前期末比39,960百万円増加しましたが、有利子負債は社債の償還等により前期末比24,849百万円減少しました。また、投資有価証券の売却等の結果として長期繰延税金負債が37,676百万円減少しました。

株主資本

株主資本は、前期末比207,929百万円減少の257,397百万円となりました。当期純損失計上等による利益剰余金105,066百万円の減少に加え、Yahoo! Inc.株式の売却等によりその他有価証券評価差額金が87,030百万円、為替換算調整勘定が13,644百万円それぞれ減少しました。

キャッシュ・フローの概要

当期のキャッシュ・フローは、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体ではプラ

スとなりました。現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末比27,671百万円増加の147,526百万円となりました。

	百万円	
	2002	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥(79,124)	¥(68,601)
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,751	119,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314	(17,616)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,579	(5,728)
現金及び現金同等物の増減額	(34,480)	27,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	61
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(4,773)	(195)
現金及び現金同等物の期首残高	159,105	119,855
現金及び現金同等物の期末残高	119,855	147,526

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,601百万円のマイナスとなり、前期と比べマイナス幅は10,523百万円縮小しています。税金等調整前当期純損失を71,475百万円計上しましたが、有価証券等売却益116,839百万円、持分法による投資

利益11,108百万円等のキャッシュ・フローを伴わない利益を計上した一方で、減価償却費20,904百万円および有価証券等評価損66,173百万円等のキャッシュ・フローを伴わない損失を計上したこと、また、法人税等の支払額が13,203百万円と前期と比べ11,978百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、119,750百万円のプラスとなり、前期と比べ79,999百万円の増加となりました。有形無形固定資産等の取得による支出を64,501百万円(主としてソフトバンクBB(株)の通信設備購入)、投資有価証券等の取得による支出を33,414百万円計上しましたが(イーファインランス事業等)、一方で、Yahoo! Inc. 株式をはじめとする投資有価証券等の売却による収入171,350百万円、ヤフー(株)等の子会社株式の一部売却による収入56,356百万円を計上したことなどによります。

主な投資有価証券等の売却による収入

Yahoo! Inc.	103,921百万円
ヤフー(株)	52,272百万円
UTStarcom, Inc.	17,986百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,616百万円のマイナスとなり、前期と比べ18,930百万円の減少となりました。短期借入金の増額を44,104百万円計上する一方、社債の償還による支出を52,223百万円計上し、また、前期に126,394百万円を計上した社債の発行による収入を当期は2,496百万円にとどめるなど、有利子負債全体の削減を図ったためです。

有利子負債および手元流動性の状況・資金調達

有利子負債および手元流動性の状況

当期は前期に引き続き財務体質の改善を進めました。当期末の有利子負債残高は、社債の償還等により前期末比24,849百万円減少し、340,796百万円となりました。

また引き続き、潤沢な手元流動性を確保し、不透明な経済およびマーケット環境に左右されない財務体質を維持しています。当期末の手元流動性についても152,563百万円と、2004年3月期に予定されている社債の償還などに十分な金額を確保しています。さらに2004年3月期には、保有株式の売却等により、より潤沢な手元流動性を得る予定です。

必要とする資金や社債償還資金等を、主として手元流動性の充当と投資有価証券や関係会社株式の売却等で調達してきました。今後は、ブロードバンド・インフラ事業以外での所要資金は事業独自で賄うことを徹底する一方、ブロードバンド・インフラ事業における設備投資や顧客獲得費用等の先行投資に伴う資金調達については多様な手段を確保する方針です。特に、接続回線数の増加に伴い発生する通信機器類の調達に関しては、リース・ファイナンスの更なる活用やいわゆる証券化等による資金調達を推し進めます。また今後は、資本コスト削減を含めた最適資本構成の観点から財務レバレッジを十分に考慮した財務運営を実施していきます。

資金調達の多様化

当社グループは、当期のブロードバンド・インフラ事業で

当期末における保有株式時価総額情報

当社グループの国内外持株会社が直接保有する主要な上場投資有価証券の株式時価総額等は以下のとおりです。

当期末	市場等	株式時価 総額(注2)	当社保有割合 (間接保有割合 を含む)(注3)	株式時価総額 のうち当社保有 割合相当額	対前期末 比較増減
当社グループの国内外持株会社が 直接保有する主要投資有価証券 (主要市場に上場・公開企業のみ)					
イー・トレード(株)	ヘラクレス:8627	173	44.2%	76	(106)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	ヘラクレス:4788	226	46.6%	105	(105)
ソフトバンク・インベストメント(株)	東証一部/大証一部:8473	138	66.2%	91	(285)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ:4726	71	63.9%	45	(78)
(株)ベクター	ヘラクレス:2656	89	51.3%	45	(83)
モーニングスター(株)	ヘラクレス:4765	54	47.8%	25	(60)
ヤフー(株)	JASDAQ:4689	9,185	41.9%	3,853	51
UTStarcom, Inc.	Nasdaq:UTSI	2,571	21.2%	544	(666)
Yahoo! Inc.	Nasdaq:YHOO	17,251	4.4%	761	(1,612)
その他				76	(564)
合計				5,626	(3,513)

- (注) 1. ナスダック・ジャパン市場は、平成14年12月16日にニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ名称変更されております。
 2. 株式時価総額は平成15年3月31日の終値により、また、外国株式の円換算は同日のTTMによっております。
 3. 当社保有割合には、当社子会社の保有割合に当社の当該子会社の保有割合を乗じた割合を含めております。また、当社子会社が管理運営するベンチャーキャピタル・ファンドの保有割合を除いております。
 4. 平成15年6月2日付でソフトバンク・インベストメント(株)とイー・トレード(株)は合併し、ソフトバンク・インベストメント(株)が存続会社となっております。

連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2002年及び2003年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記4)
	2002	2003	2003
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記16(2))	¥113,580	¥147,503	\$1,227,147
受取手形及び売掛金(注記7、12(2)、25)	62,047	64,255	534,568
有価証券(注記3(3)、9、15(1)、16(2))	9,545	5,060	42,095
棚卸資産(注記3(6)、8)	36,312	42,202	351,098
繰延税金資産(注記3(8)、23)	15,430	7,036	58,533
信用取引資産(注記14、15(2)、15(3))	42,317	48,847	406,385
その他の流動資産(注記12(1)、12(2)、15(4))	116,803	99,802	830,302
貸倒引当金(注記3(5))	(1,586)	(7,268)	(60,467)
流動資産合計	394,448	407,437	3,389,661
有形固定資産(注記3(7)、3(11)、12(1)、24)			
通信設備	11,465	79,284	659,604
その他	16,943	22,965	191,056
有形固定資産合計	28,408	102,249	850,660
無形固定資産(注記3(7))			
ソフトウェア(注記3(11)、24)	8,741	11,195	93,133
営業権(注記3(1))	20,371	9,860	82,034
その他の無形固定資産	3,177	3,243	26,977
無形固定資産合計	32,289	24,298	202,144
投資及び貸付金			
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記3(1)、3(3)、10、12(1))	232,659	208,142	1,731,627
投資有価証券(注記3(3)、9、12(1)、15(1))	346,599	109,308	909,380
長期貸付金	1,287	780	6,493
その他の投資(注記12(3))	93,662	63,209	525,869
繰延税金資産(注記3(8)、23)	35,833	32,702	272,062
貸倒引当金(注記3(5))	(1,506)	(1,794)	(14,926)
投資及び貸付金合計	708,534	412,347	3,430,505
資産合計(注記28)	¥1,163,679	¥946,331	\$7,872,970

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル (注記4)
	2002	2003	2003
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記11(1)、12(1))	¥ 106,706	¥ 147,223	\$1,224,818
コマーシャルペーパー(注記11(1))	10,000	4,000	33,278
一年内返済予定長期債務(注記11(2)、11(3)、11(4))	56,326	59,614	495,953
支払手形及び買掛金(注記12(2))	56,742	58,534	486,974
未払金	18,332	58,292	484,955
未払費用(注記12(1))	10,176	14,576	121,270
未払法人税等	9,593	10,912	90,782
信用取引負債(注記14、15(2)、15(3))	37,418	44,459	369,872
前受金	2,431	2,457	20,441
繰延税金負債(注記3(8)、23)	48	5,979	49,739
その他の流動負債(注記15(4))	51,204	52,459	436,433
流動負債合計	358,976	458,505	3,814,515
固定負債			
長期債務(注記11(2)、11(3)、11(4)、12(1)、16(3))	192,613	129,959	1,081,188
繰延税金負債(注記3(8)、23)	70,962	33,286	276,919
その他の負債	28,667	21,179	176,205
固定負債合計	292,242	184,424	1,534,312
負債合計	651,218	642,929	5,348,827
少数株主持分(注記3(2))	47,135	46,005	382,738
資本			
資本金(注記16(3)、21)			
授權株式数:1,200,000,000株			
発行済株式総数:			
336,876,826株(2002年及び2003年3月31日現在)	137,868	137,868	1,146,984
資本剰余金(注記16(3)、22)	162,232	162,232	1,349,679
利益剰余金(注記3(13)、22)	4,035	(101,031)	(840,527)
その他有価証券評価差額金(注記3(3)、9)	126,625	39,595	329,416
為替換算調整勘定(注記3(2))	34,577	20,933	174,149
自己株式(注記21)			
4,484株(2002年3月31日現在)及び1,583,500株(2003年3月31日現在)	(11)	(2,200)	(18,296)
資本合計	465,326	257,397	2,141,405
偶発債務(注記26)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥1,163,679	¥ 946,331	\$7,872,970

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2002年及び2003年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記4)
	2002	2003	2003
一般売上高(注記28)	¥ 381,532	¥379,999	\$3,161,389
一般売上原価(注記28)	319,328	347,889	2,894,255
売上総利益	62,204	32,110	267,134
販売費及び一般管理費(注記18、28)	81,311	120,187	999,887
一般営業損失(注記28)	(19,107)	(88,077)	(732,753)
金融関連事業営業収益(注記24、28)	23,783	26,893	223,736
金融関連事業営業費用(注記18、28)	28,577	30,813	256,353
金融関連事業営業損失(注記28)	(4,794)	(3,920)	(32,617)
営業損失合計(注記28)	(23,901)	(91,997)	(765,370)
その他収益(費用)			
受取利息	2,065	1,092	9,087
支払利息	(15,640)	(8,741)	(72,721)
持分法による投資(損失)利益(純額)(注記3(7))	(17,576)	11,108	92,409
為替差益(差損)(純額)(注記3(2))	24,939	(7,704)	(64,095)
投資有価証券売却益(純額)(注記9)	51,395	116,761	971,390
持分変動によるみなし売却益(純額)(注記13)	15,592	745	6,198
投資有価証券評価損(注記3(3)、19)	(118,460)	(66,173)	(550,523)
関連会社無形固定資産償却費(注記3(7)、20)	(19,978)	-	-
その他(注記3(9))	(18,376)	(26,566)	(221,007)
税金等調整前当期純損失	(119,940)	(71,475)	(594,632)
法人税等(注記3(8)、23)			
法人税、住民税及び事業税	(8,378)	(14,849)	(123,540)
法人税、住民税及び事業税の還付額	-	11,125	92,557
法人税等調整額	36,219	(27,351)	(227,542)
	27,841	(31,075)	(258,525)
少数株主損失	3,344	2,561	21,299
当期純損失	¥ (88,755)	¥ (99,989)	\$ (831,858)
1株当たり情報(注記3(12)、30):			
		円	米ドル (注記4)
1株当たり当期純損失	¥(263.53)	¥(296.94)	\$(2.47)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ -	¥ -	\$ -

注: 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため、開示しておりません。

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主持分変動計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2002年及び2003年3月31日に終了した連結会計年度

	株							百万円	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	利益剰余金	株主持分合計	
2001年3月31日残高	336,677,714	¥137,630	¥161,953	¥ 18,435	¥ 11,441	¥ (2)	¥ 94,804	¥424,261	
2002年3月31日に終了した連結会計									
年度の当期純損失	-	-	-	-	-	-	(88,755)	(88,755)	
現金配当金	-	-	-	-	-	-	(2,357)	(2,357)	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	(143)	(143)	
持分法適用会社の減少に伴う									
剰余金増加高(純額)	-	-	-	-	-	-	487	487	
連結子会社の増減に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	
転換社債の転換(注記16(3))	53,795	73	73	-	-	-	-	146	
新株引受権行使	144,852	165	206	-	-	-	-	371	
その他有価証券評価差額金の増加高									
(注記3(3)、9)	-	-	-	108,190	-	-	-	108,190	
為替換算調整勘定(注記3(2))	-	-	-	-	23,136	-	-	23,136	
自己株式の取得	(4,019)	-	-	-	-	(9)	-	(9)	
2002年3月31日残高	336,872,342	¥137,868	¥162,232	¥126,625	¥ 34,577	¥ (11)	¥ 4,035	¥465,326	
2003年3月31日に終了した連結会計									
年度の当期純損失	-	-	-	-	-	-	(99,989)	(99,989)	
現金配当金(注記22)	-	-	-	-	-	-	(2,358)	(2,358)	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	(75)	(75)	
持分法適用会社の増減に伴う									
剰余金減少高(純額)	-	-	-	-	-	-	(2,637)	(2,637)	
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	-	-	12	12	
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)	
合併売却による剰余金減少額	-	-	-	-	-	-	(17)	(17)	
その他有価証券評価差額金の減少高									
(注記3(3)、9)	-	-	-	(87,030)	-	-	-	(87,030)	
為替換算調整勘定(注記3(2))	-	-	-	-	(13,644)	-	-	(13,644)	
自己株式の取得(注記21)	(1,579,016)	-	-	-	-	(2,189)	-	(2,189)	
2003年3月31日残高	335,293,326	¥137,868	¥162,232	¥ 39,595	¥ 20,933	¥(2,200)	¥(101,031)	¥257,397	

	株							千米ドル(注記4)	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	利益剰余金	株主持分合計	
2002年3月31日残高	336,872,342	\$1,146,984	\$1,349,679	\$1,053,456	\$ 287,663	\$ (88)	\$ 33,570	\$3,871,264	
2003年3月31日に終了した連結会計									
年度の当期純損失	-	-	-	-	-	-	(831,858)	(831,858)	
現金配当金(注記22)	-	-	-	-	-	-	(19,618)	(19,618)	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	(626)	(626)	
持分法適用会社の増減に伴う									
剰余金減少高(純額)	-	-	-	-	-	-	(21,930)	(21,930)	
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	-	-	98	98	
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	-	(20)	(20)	
合併売却による剰余金減少額	-	-	-	-	-	-	(143)	(143)	
その他有価証券評価差額金の減少高									
(注記3(3)、9)	-	-	-	(724,040)	-	-	-	(724,040)	
為替換算調整勘定(注記3(2))	-	-	-	-	(113,514)	-	-	(113,514)	
自己株式の取得(注記21)	(1,579,016)	-	-	-	-	(18,208)	-	(18,208)	
2003年3月31日残高	335,293,326	\$1,146,984	\$1,349,679	\$ 329,416	\$ 174,149	\$(18,296)	\$(840,527)	\$2,141,405	

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2002年及び2003年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記4)
	2002	2003	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	¥(119,940)	¥ (71,475)	\$(594,632)
営業活動によるキャッシュ・フローと税金等調整前当期純損失との調整項目			
減価償却費	11,750	20,904	173,910
持分法による投資損益	17,576	(11,108)	(92,409)
持分変動によるみなし売却益	(15,592)	(745)	(6,198)
有価証券等評価損	118,460	66,173	550,523
関連会社無形固定資産償却費	19,978	-	-
有価証券等売却益	(51,491)	(116,839)	(972,042)
為替差損益	(20,311)	8,627	71,772
受取利息及び受取配当金	(2,129)	(1,312)	(10,913)
支払利息	15,640	8,741	72,721
売上債権の増減額	16,685	(3,522)	(29,305)
仕入債務の増減額	(10,533)	3,173	26,398
その他営業債権の増減額	(37,475)	8,576	71,350
その他営業債務の増加額	9,785	2,208	18,370
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	8,614	33,538	279,015
小計	(38,983)	(53,061)	(441,440)
利息及び配当金の受取額	2,321	1,139	9,472
利息の支払額	(17,281)	(9,387)	(78,093)
法人税等の支払額	(25,181)	(13,203)	(109,841)
法人税等の還付額	-	5,911	49,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	(79,124)	(68,601)	(570,723)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	(30,272)	(64,501)	(536,611)
投資有価証券等の取得による支出	(71,427)	(33,414)	(277,983)
投資有価証券等の売却による収入	157,985	171,350	1,425,544
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(18,264)	(591)	(4,918)
子会社株式の一部売却による収入	10,554	56,356	468,855
貸付による支出	(12,803)	(5,212)	(43,360)
貸付金の回収による収入	8,294	1,975	16,432
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,316)	(6,213)	(51,705)
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,751	119,750	996,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式の発行による収入	11,040	4,843	40,287
短期借入金の増減額	(29,226)	44,104	366,924
コマーシャルペーパーの発行による収入	71,400	14,000	116,473
コマーシャルペーパーの償還による支出	(91,400)	(20,000)	(166,389)
長期借入による収入	15,630	1,380	11,481
長期借入金の返済による支出	(43,531)	(7,759)	(64,547)
社債の発行による収入	126,394	2,496	20,769
社債の償還による支出	(53,598)	(52,223)	(434,468)
配当金の支払額	(2,347)	(2,354)	(19,585)
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,048)	(2,103)	(17,498)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314	(17,616)	(146,553)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,579	(5,728)	(47,655)
現金及び現金同等物の増減額	(34,480)	27,805	231,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	61	507
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(4,773)	(195)	(1,621)
現金及び現金同等物の期首残高(注記16(1))	159,105	119,855	997,130
現金及び現金同等物の期末残高(注記16(1)、16(2))	¥ 119,855	¥ 147,526	\$ 1,227,339

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

ソフトバンク株式会社及び連結子会社

1. 組織及び事業の特質

ソフトバンク株式会社(以下「当社」)は1981年9月に日本で設立されました。ソフトバンクグループは以下のような事業を行っています。

- ブロードバンド・インフラ事業: ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- イーコマース事業: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間及び企業消費者間の電子商取引事業等
- イーファイナンス事業: インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- メディア・マーケティング事業: パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- 放送メディア事業: 放送や通信等のブロードバンド・インフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等

- インターネット・カルチャー事業: インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- テクノロジー・サービス事業: システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- 海外ファンド事業: 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- その他の事業: 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

2003年1月には、事業推進に向けた体制作りの集大成として、連結子会社4社の合併により、ADSLサービス及びIP電話サービスを展開するグループ最大の事業会社ソフトバンクBB株式会社を誕生させ、ブロードバンドを柱に企業価値の最大化を追求する方針を揺るぎないものにしています。

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度の連結子会社の数は、パートナーシップを含め、それぞれ285社及び269社です。

2. 連結財務諸表作成のための基礎的事項

当社と国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成し、海外の連結子会社はそれぞれの子会社が設立された国の一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成しています。当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下総称して「ソフトバンク」)の連結財務諸表は、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準及び実務慣行に基づいて作成されたものです。

海外の財務諸表利用者に利用しやすい形で提供するため、連結財務諸表で開示されている科目の一部を組替えています。

この組替によって連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはありません。また、連結財務諸表の注記は、追加情報として開示されたものであり、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準及び実務慣行では必ずしも開示を要求されていないものも含まれています。

この連結財務諸表は、ソフトバンクの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を日本以外の国及び地域において一般に公正妥当と認められた会計基準及び実務慣行に準拠して表示しようとするものではありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結子会社及び関連会社への投資

日本の一般に公正妥当と認められた会計基準に従い、実質支配基準にて連結判定をしております。議決権所有割合が50%またはそれ以下の子会社であっても、当社の実質的支配下にある場合、または当社と密接な関係にある会社を通して支配されている場合は、連結子会社として当連結財務諸表に含められています。

連結財務諸表の作成のために、連結会社間の内部取引、債権債務及び未実現損益は消去し、それらに関連する少数株主持分の調整を行っております。

当社及び連結子会社が重要な影響を与えている関連会社への投資については、持分法を適用しております。連結損益計算書には、未実現損益消去後関連会社純利益に対する当社及び連結子会社の持分割合相当額が含まれています。

連結子会社及び持分法適用会社の純資産額に対する投資原価の超過額は営業権として認識され、定額法により5年から7年にわたり償却しております。なお、米国連結子会社の営業権については、2002年3月31日に終了する連結会計年度からFASB基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用したことに伴い、償却しておりません。

当社の連結決算日は3月31日ですが、主ないくつかの連結子会社の決算日は12月31日です。これらの子会社の連結に際しては、連結決算日とこれらの子会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をしております。

(2) 外貨換算

外貨建取引は、取引発生時の為替相場により円換算しております。全ての外貨建債権債務については、決算時の為替相場により円換算しています。外貨建資産及び負債の換算による差損益は、発生時に為替差損益として計上しています。

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益及び費用の円換算については、期中平均相場を用いています。資産及び負債の換算については決算日の為替相場を、資本の換算については取引時の為替相場を用いています。

為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。ただし、少数株主にかかる部分は、少数株主持分に含まれております。

(3) 債券及び株式

債券及び株式は、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類しています。これらの分類は、保有目的等の観点による分類であり、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めています。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では取得原価もしくは償却原価で認識されます。売買目的有価証券及び満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上時価で評価されます。その他有価証券に関する評価差額は、税効果会計を適用した後資本の部に計上されます。時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理されます。

なお、米国子会社が保有する売却可能有価証券については、FASB基準書第115号「特定の債券及び株式の会計処理」に従って時価評価し、帳簿価額と時価との差額を資本の部に計上しています。

(4) デリバティブ

当社及び連結子会社は、外国為替相場及び金利変動から生じるリスクを管理するために、先物外国為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。デリバティブ金融商品は、決算日における公正価値に基づき、資産又は負債に計上し、公正価値の変動による損益は当該連結会計年度の損益として計上しております。

当社及び連結子会社は、2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度において、評価損益が繰り延べられ、資産・負債として処理するヘッジ会計を採用しておりません。

(5) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率に従い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 棚卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。

(7) 有形及び無形固定資産の減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除して計上されています。2002年及び2003年3月31日現在の減価償却累計額は、それぞれ10,757百万円及び27,417百万円(228,096千米ドル)です。

通信設備については定額法により、その他の有形固定資産については主として定率法により償却しています。

無形固定資産については、見積耐用年数に基づく定額法により償却しています。

2002年3月31日に終了する連結会計年度より、米国連結子会社についてはFASB基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用し、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

(8) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時的差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。

(9) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、2002年7月1日に、適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度に移行しました。

この移行に伴う影響額297百万円(2,472千米ドル)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、2003年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書に「その他費用」として計上しています。

また、確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社(一部を除く)は全従業員を対象とする総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。この厚生年金基金制度は、厚生年金基金連合会企業年金法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と会社及び従業員からの掛金拠出による加算部分から成っています。

厚生年金基金制度においては、共同拠出された年金資産及び年金債務全体が加入者ごとに合理的に測定できないため、当社及び国内連結子会社は、掛金拠出時に費用処理しております。同基金の2003年3月31日現在の年金資産額(時価)は62,205百万円(517,515千米ドル)であり、同日現在の加入割合(人員比)は5.89%です。

上記厚生年金基金とは別に、証券業及び商品取引業を営む国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金及び全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の2003年3月31日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ446,577百万円(3,715,283千米ドル)及び48,962百万円(407,342千米ドル)であり、同基金に対する当期の納入告知額の割合はそれぞれ0.26%及び0.31%です。

(10) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理することとしております。

(11) リース

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時に所有権が借主に移転するもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高を注記として開示する方法を認めています。

なお、海外子会社のキャピタル・リースについては、リース期間にわたる支払リース料の現在価値相当額を資産及び債務として計上しています。

(12) 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、普通株式の各年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

当社は、希薄化効果を有する新株引受権付社債及び新株引受権等を発行しております。2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度における潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため開示しておりません。

2002年4月1日から始まる連結会計年度より、2002年9月25日に企業会計基準委員会より公表された「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。新基準の適用により、利益処分による役員賞与金の額等普通株主に帰属しない金額は当期純利益より控除されます。

なお、1株当たり情報の新基準の遡及結果は、「注記30.1株当たり情報」に記載しております。

(13) 利益処分

連結財務諸表に記載されている利益処分は、日本の商法に基づいて株主総会で承認されたものです。

4. 米国ドルの表示金額

当社の会計帳簿は日本円により記録されております。添付の連結財務諸表及び注記に表示されている米ドル金額は、2003年3月31日の為替レートである1米ドル=120.20円で換算した結果を表しています。このような米ドル金額は、利便

性から算出されたものであり、円金額が1米ドル=120.20円やその他のレートで米ドルへ換算可能であることを示すものではありません。

5. 連結の範囲の変更

2003年3月31日現在、当社の連結子会社は269社、非連結子会社は12社となっております。非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2003年3月31日に終了する連結会計年度における主な連結範囲の変更は次のとおりです。

新規に連結対象となった子会社(パートナーシップを含む)

バイオビジョン・キャピタル(株)	新規設立
その他37社	

連結から除外した会社(パートナーシップを含む)

ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)	合併により消滅
ソフトバンク・コマース(株)	合併により消滅
ソフトバンク ネットワークス(株)	合併により消滅
東京めたりつく通信(株)	合併により消滅
イー・ショッピング・ワイン(株)	株式の一部売却による 持分比率の減少
その他49社	

2003年3月31日現在、当社は非連結子会社3社及び関連会社113社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。主な持分法適用非連結子会社は、DirecTouch

Communications Ltd. であり、主な持分法適用関連会社は、(株)あおぞら銀行、(株)サイバー・コミュニケーションズ、UTStarcom, Inc. であります。

上記以外の非連結子会社9社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。主な非連結子会社は、スパイシー・ベクター(株)であり、関連会社は(株)ビジュアルリサーチであります。これらの会社に対する投資は取得原価で評価しております。

2003年3月31日に終了する連結会計年度における持分法適用非連結子会社及び関連会社の主な変更は次のとおりです。

新規に持分法を適用した関連会社(パートナーシップを含む)

(株)ベストブロードバンド	新規設立
(株)ヤマダブロードバンド	新規設立
(株)インテージ・インタラクティブ	新規設立
その他21社	

持分法適用から除外した会社(パートナーシップを含む)

InsWeb Corporation	持分比率減少
Key3Media Group, Inc.	全株式売却
その他19社	

6. 合併、買収及び組織改革

(1) ソフトバンクBB(株)の設立

ブロードバンドを柱に企業価値の最大化を追及する方針をゆるぎないものとするため、2003年1月7日、当社連結子会社であったピー・ピー・テクノロジー(株)、ソフトバンク ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、ソフトバンク・コマース(株)の4社が合併しソフトバンクBB(株)が誕生しました。(ピー・ピー・テクノロジー(株)が存続会社として、合併後ソフトバンクBB(株)に社名変更いたしました。)

ソフトバンクBB(株)は、グループ最大の事業会社であり、当期中の売上高は約1,011億円(約841百万米ドル)、従業員数約1,200人(2003年3月31日現在)であります。

(2) Key3Media Group, Inc (以下「Key3Media」)の株式売却

2001年、当社は米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc. (以下「SBA」)を通じて保有していたKey3Media 株式の一部を売却し、加えてKey3Mediaは転換可能優先株式(Convertible Preferred Stock)を発行しました。その結果、当社のKey3Media に対する議決権の所有割合は50%未満に減少し、2002年3月31日に終了する連結会計年度末においては、Key3Mediaを連結子会社から持分法適用関連会社として取り扱いました。

2003年3月31日に終了する連結会計年度中に、当社はSBAを通じて、保有していたKey3Mediaの全株式を売却しました。

7. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理することとしております。

なお、2002年3月31日が金融機関の休日であったため、

2002年3月31日に終了する連結会計年度にかかる連結貸借対照表には、99百万円の連結会計年度末日が満期の受取手形が連結貸借対照表残高に含まれております。

8. 棚卸資産

2002年及び2003年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
商品	¥14,393	¥ 9,033	\$ 75,151
製品	587	476	3,960
仕掛品	507	471	3,919
原材料	133	48	402
商品有価証券	1,718	389	3,232
通信機器等	17,607	29,428	244,825
その他の棚卸資産	1,367	2,357	19,609
合計	¥36,312	¥42,202	\$351,098

9. 債券及び株式

2002年及び2003年3月31日現在の債券及び株式は、主に「有価証券」及び「投資有価証券」として表示されております。記3(3)に記載されているその他有価証券として分類され、「有

2002年及び2003年3月31日現在のその他有価証券の取得原価及び時価(簿価)は次のとおりです。

	百万円			
	2003年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
利益		(損失)		
株式	¥23,408	¥62,622	¥(2,650)	¥83,380
債券	110	0	(0)	110
その他	470	0	(172)	298
合計	¥23,988	¥62,622	¥(2,822)	¥83,788

	千米ドル			
	2003年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
利益		(損失)		
株式	\$194,738	\$520,981	\$(22,045)	\$693,674
債券	915	1	(0)	916
その他	3,907	1	(1,433)	2,475
合計	\$199,560	\$520,983	\$(23,478)	\$697,065

	百万円			
	2002年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
利益		(損失)		
株式	¥107,107	¥189,249	¥(2,405)	¥293,951
債券	301	-	(0)	301
その他	3	-	-	3
合計	¥107,411	¥189,249	¥(2,405)	¥294,255

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	百万円		
	2003年3月31日に終了する連結会計年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	¥122,599	¥65,164	¥(10,349)
債券	5,611	1,726	(173)
その他	100	-	-
合計	¥128,310	¥66,890	¥(10,522)

	千ドル		
	2003年3月31日に終了する連結会計年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	\$1,019,956	\$542,129	\$(86,093)
債券	46,679	14,360	(1,442)
その他	832	-	-
合計	\$1,067,467	\$556,489	\$(87,535)

	百万円		
	2002年3月31日に終了する連結会計年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	¥48,069	¥9,497	¥(11,357)
債券	6,044	8	(39)
その他	236	0	-
合計	¥54,349	¥9,505	¥(11,396)

2002年及び2003年3月31日現在の時価評価されていない非上場の有価証券は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
満期保有目的債券			
国内債券	¥ 1	¥ 0	\$ 0
外国債券	100	199	1,657
その他の有価証券			
株式(店頭売買株式を除く)	42,376	19,109	158,980
国内債券	1,742	251	2,084
外国債券	2,798	1,725	14,351
MMF	11,520	4,370	36,359
中期国債ファンド	323	321	2,668
信託受益権	1,000	-	-
コマーシャルペーパー	-	2,000	16,638
優先出資証券	2,000	2,000	16,639
その他	29	605	5,034
合計	¥61,889	¥30,580	\$254,410

2003年3月31日以降の満期保有目的債券及び満期日のあるその他有価証券の償還スケジュールは下記のとおりです。

	百万円			
	1年内	1年以上 5年以内	5年以上 10年以内	10年以上
満期保有目的債券				
社債	¥ 199	¥ -	¥ -	¥ -
その他の有価証券				
債券	2,000	929	192	1,006
合計	¥2,199	¥929	¥192	¥1,006

	千米ドル			
	1年内	1年以上 5年以内	5年以上 10年以内	10年以上
満期保有目的債券				
社債	\$ 1,657	\$ -	\$ -	\$ -
その他の有価証券				
債券	16,638	7,727	1,601	8,373
合計	\$18,295	\$7,727	\$1,601	\$8,373

10. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

2002年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている「非連結子会社及び関連会社(パートナーシップを含む)に対する投資」は次のとおりです。

	議決権 所有割合 ^(A)	%	百万円		千米ドル
			2002	2003	2003
InsWeb Corporation	—	— ^(C)	¥ 818	¥ —	\$ —
Morningstar, Inc.	19.6	19.6	5,575	5,850	48,667
(株)インターネット総合研究所	18.0	10.4	1,191	720	5,991
UTStarcom, Inc.	21.2	21.2	30,283	20,614	171,498
Law.com, Inc.	—	— ^(D)	185	—	—
GSI Commerce, Inc (旧 Global Sports, Inc.)	10.9	10.7	3,641	2,913	24,235
(株)あおぞら銀行	37.0	37.0	83,724	104,763	871,569
日本アリバ(株)	41.2	41.2	4,073	3,464	28,820
Key3Media Group, Inc.	—	— ^(D)	11,988	—	—
National Leisure Group, Inc.	27.4	27.0	3,170	2,772	23,060
(株)サイバー・コミュニケーションズ	46.6	46.6	1,923	1,967	16,367
Yahoo! Korea Corporation	33.0	30.9	2,383	2,741	22,800
Odimo. Incorporated	10.3	10.2	1,467	1,023	8,512
E*TRADE eCommerce Fund, LP.	25.0 ^(B)	—	1,580	1,770	14,725
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	13.5 ^(B)	—	2,078	1,678	13,958
ePartners 2	67.5	67.5	1,414	398	3,311
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	97.0 ^(B)	—	40,722	32,941	274,050
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	30.2 ^(B)	—	7,999	8,036	66,857
SB Life Science Ventures I, L.P.	33.7 ^(B)	—	1,128	1,020	8,485
SOFTBANK Ventures Fund 1	60.0 ^(B)	—	2,317	1,768	14,713
Alibaba. com Corporation	30.9	27.6	918	1,410	11,733
Seed Capital Partners II LLC	72.7 ^(B)	—	905	1,110	9,232
その他			23,177	11,184	93,044
合計			¥232,659	¥208,142	\$1,731,627

注: (A): 議決権所有割合及び経済的持分割合は2003年3月31日現在のものです。

(B): 議決権所有割合は、ファンドの構造と費用・収益の配賦方法が各々異なり決定できないため、ファンドサイズに対するソフトバンクグループの所有割合を記載しております。

(C): 2003年3月31日現在、InsWeb Corporationは、株式売却により持株割合が減少したため、投資有価証券に分類されております。

(D): 2003年3月31日に終了する連結会計年度において、当社はLaw.com, Inc.及びKey3Media Group, Inc.に対する所有株式を全て売却いたしました。

11. 短期及び長期債務

(1) 2002年及び2003年3月31日現在の「短期借入金」及び「コマーシャルペーパー」の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
短期借入金			
（利率0.50%～9.00%）	¥106,706	¥ -	\$ -
（利率0.23%～6.96%）	-	147,223	1,224,818
コマーシャルペーパー			
（利率1.21%）	10,000	-	-
（利率1.87%）	-	4,000	33,278

(2) 2002年及び2003年3月31日現在の金融機関からの長期借入金及び社債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
金融機関からの無担保長期借入金			
利率0.50%～5.63%	¥ 20,607	¥ -	\$ -
利率1.80%～4.72%	-	11,485	95,545
無担保普通社債			
利率2.1%～3.9%返済期限2002～2007年	206,322	-	-
利率2.4%～3.9%返済期限2003～2007年	-	160,937	1,338,912
新株引受権付社債			
利率1.0%～4.0%返済期限2003～2004年	16,500	-	-
利率1.0%～4.0%返済期限2003～2008年	-	14,642	121,811
転換社債			
利率0.65%～2.4%返済期限2004～2005年	125	-	-
利率1.5%～5.0%返済期限2004～2005年(注)	-	2,509	20,873
他社株転換条項付社債			
利率1.5%返済期限2002年	5,385	-	-
	248,939	189,573	1,577,141
一年以内に返済期限の到来する額	(56,326)	(59,614)	(495,953)
	¥192,613	¥129,959	\$1,081,188

注：転換社債の転換条件

1. ㈱アリスネットの普通株式への転換（転換価格50,000円/株）
2. ㈱デジタルメディアファクトリーの普通株式への転換（転換価格50,000円/株）
3. SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITEDの普通株式への転換（転換価格0.31香港ドル/株）

(3) 2003年3月31日現在、金融機関からの長期借入金の返済期限は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2004	¥ 3,335	\$27,742
2005	4,557	37,914
2006	3,576	29,748
2007	5	42
2008年以降	12	99
合計	¥11,485	\$95,545

(4) 2003年3月31日現在、社債の返済期限は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2004	¥ 56,279	\$ 468,211
2005	36,124	300,535
2006	50,555	420,587
2007	11,100	92,346
2008年以降	24,030	199,917
合計	¥178,088	\$1,481,596

12. 担保に供している資産

2003年3月31日現在の担保に供している資産の内訳は次のとおりです。

(1) 借入金に対する担保資産

資産	担保に供している資産	
	百万円	帳簿価額 千米ドル
その他の流動資産(販売目的不動産)	¥1,705	\$14,181
有形固定資産	195	1,625
投資有価証券	55,711	463,490

負債	担保されている債務	
	百万円	帳簿価額 千米ドル
短期借入金	¥19,920	\$165,724
未払費用(未払利息)	59	488
長期債務	1,350	11,231

注: 米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.の「短期借入金」19,833百万円(165,000千米ドル)及び「未払費用(未払利息)」59百万円(488千米ドル)について、担保資産(「投資有価証券」55,711百万円(463,490千米ドル))を担保勘定に預託しておりますが、2003年3月31日に終了する連結会計年度の担保資産の時価63,175百万円(525,584千米ドル)のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額34,759百万円(289,173千米ドル))につきましては引出可能であります。

(2) リース契約に関連する担保資産

「支払手形及び買掛金」252百万円(2,096千米ドル)を含む将来のリース債務32,733百万円(272,317千米ドル)は、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき委員に対して有する債権、及びマーケティング契約に基づき委

託放送会社に対して有する債権により譲渡担保が付されております。

2003年3月31日現在の担保設定された債権は、それぞれ「受取手形及び売掛金」9,450百万円(78,619千米ドル)及び「その他の流動資産」82百万円(682千米ドル)です。

(3) 第三者の借入金に対する担保資産

資産	担保に供している資産	
	帳簿価額	帳簿価額
	百万円	千米ドル
その他の投資	¥2,229	\$18,544

負債	担保されている債務	
	帳簿価額	帳簿価額
	百万円	千米ドル
第三者の長期借入金	¥2,388	\$19,867

13. 持分変動によるみなし売却損益

投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、持分変動によるみなし売却損益が認識されました。

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度における、持分変動によるみなし売却損益の主な内訳は次のとおりです。

	百万円				千米ドル	
	2002		2003		2003	
	益	(損)	益	(損)	益	(損)
Yahoo! Inc.	¥ 7,414	¥ (895)	¥ —(注)	¥ —(注)	\$ —(注)	\$ —(注)
UTStarcom, Inc.	7,190	(118)	876	(696)	7,286	(5,789)
E*TRADE Group Inc.	—	(1,524)	—(注)	—(注)	—(注)	—(注)
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	1,386	(275)	13	(122)	112	(1,018)
National Leisure Group, Inc.	983	—	—	—	—	—
GSI Commerce, Inc. (旧 Global Sports, Inc.)	674	(0)	42	—	352	—
その他	1,706	(949)	1,207	(575)	10,041	(4,786)
合計	¥19,353	¥(3,761)	¥2,138	¥(1,393)	\$17,791	\$(11,593)

注：2002年3月31日に終了する会計年度末において、Yahoo! Inc. 及びE*TRADE Group Inc. につきましては、株式売却による経済的持分割合の減少に伴い、その他有価証券に分類しました。

14. 信用取引資産・負債

2002年及び2003年3月31日現在、証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
信用取引資産			
信用取引貸付金	¥37,882	¥42,458	\$353,227
信用取引借証券担保金	4,435	6,389	53,158
合計	¥42,317	¥48,847	\$406,385
信用取引負債			
信用取引借入金	¥24,379	¥27,906	\$232,164
信用取引貸証券受入金	13,039	16,553	137,708
合計	¥37,418	¥44,459	\$369,872

15. 商品取引業及び証券業を営む連結子会社における差入及び受入資産

(1) 商品取引業及び証券業を営む連結子会社が営業保証金として担保に供している資産

2002年3月31日現在では、「有価証券」301百万円及び「投資有価証券」19百万円を、2003年3月31日現在では、「投資有価証券」110百万円(916千米ドル)を営業保証金として担保に供しております。

(2) 証券信用取引に関連して差入れた資産

2002年及び2003年3月31日現在、信用取引に関して証券業を営む連結子会社が差入れた有価証券等の時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
信用取引貸証券	¥13,914	¥16,848	\$140,166
信用取引負債(信用取引借入金)の本担保証券			
一 貸借取引借入金等の担保として供せられた信用取引の 自己融資見返株券1,482百万円(2002年3月31日現在)及び 17百万円(139千米ドル)(2003年3月31日現在)、及び顧客から 受け入れた有価証券15,373百万円(127,893千米ドル) (2003年3月31日現在)を含む一	25,803	42,298	351,896

(3) 証券信用取引に関連して受け入れた資産

2002年及び2003年3月31日現在、信用取引に関して証券業を営む連結子会社が受け入れた有価証券等の時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
信用取引借証券	¥4,422	¥6,206	\$51,631
信用取引資産(信用取引貸付金)の本担保証券			
— 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)			
10,019百万円(2002年3月31日現在)及び19,802百万円			
(164,744千米ドル)(2003年3月31日現在)を含む	35,726	37,611	312,902

(4) 預託資産

商品取引所法等関係法令、取引所定款等により、商品取引業を営む連結子会社が受託取引員へ預託した取引証拠金及び受託業務保証金は、2002年及び2003年3月31日現在、それぞれ、保管有価証券968百万円及び722百万円(6,004千米ドル)です。

16. キャッシュ・フロー情報

(1) 「現金及び現金同等物」とは、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(2) 2002年及び2003年3月31日現在の「現金及び現金同等物」の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
現金及び預金	¥113,580	¥147,503	\$1,227,147
有価証券	9,545	5,060	42,095
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,065)	(2,866)	(23,844)
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	(32)	(30)	(248)
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	(2,173)	(2,141)	(17,811)
現金及び現金同等物	¥119,855	¥147,526	\$1,227,339

(3) 重要な非資金取引

2002年3月31日に終了する連結会計年度において、転換社債の転換により、「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ73百万円増加し、「長期債務(転換社債)」が146百万円減少しました。

17. 退職給付

注記3(9)に記載のとおり、2002年7月1日に、当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度へ移行しました。

2003年3月31日現在、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
退職給付債務(PBO)の減少	¥1,525	\$12,689
年金資産の減少	1,141	9,494
未認識数理計算上の差異	13	108
退職給付引当金の減少	¥ 371	\$3,087

一部の国内連結子会社においては、確定給付年金制度を継続して適用しています。2002年及び2003年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	2002	百万円 2003	千米ドル 2003
退職給付債務の額(PBO)	¥1,567	¥131	\$1,090
年金資産	1,218	81	678
未積立退職給付債務	349	50	412
未認識数理計算上の差異	(17)	-	-
退職給付引当金	¥ 332	¥50	\$ 412

注:退職給付引当金の算定に当たり簡便法を採用しております。

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度における退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	2002	百万円 2003	千米ドル 2003
勤務費用	¥688	¥531	\$4,420
利息費用	32	9	77
期待運用収益	(15)	(5)	(48)
数理計算上の差異の費用処理額	144	4	36
確定拠出年金への掛金拠出額	該当なし	160	1,333
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	該当なし	297	2,472
退職給付費用	¥849	¥996	\$8,290

2002年3月31日に終了する連結会計年度における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.2%

18. 販売費及び一般管理費・金融関連事業営業費用

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度における「販売費及び一般管理費」および「金融関連事業営業費用」の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
販売促進費	¥ — ^(注)	¥43,545	\$362,267
給与及び賞与	28,905	24,230	201,580
減価償却費	7,993	— ^(注)	— ^(注)
貸倒引当金繰入額	1,974	1,654	13,758
退職給付引当金繰入額	393	— ^(注)	— ^(注)

注: これらの費用は重要性が乏しいため開示しておりません。

19. 投資有価証券評価損

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度における「投資有価証券評価損」の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
持分法適用会社に対する投資消去差額等に係る評価損	¥ 19,082	¥21,714	\$180,647
連結子会社に対する連結調整勘定等に係る評価損	332	10,610	88,271
その他有価証券に係る評価損	99,046	33,849	281,605
合計	¥118,460	¥66,173	\$550,523

20. 関連会社無形固定資産償却費

2002年3月31日に終了する連結会計年度における「関連会社無形固定資産償却費」19,978百万円は、持分法適用関連会社Key3MediaGroup, Inc.及びYahoo! Inc.によるFASB基準書第

142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用に伴う無形固定資産の減損額に対する当社持分額です。

21. 資本金と自己株式

商法の改正に伴い、2001年10月1日の施行日をもって、自己株式の取得が、その取得価額が配当可能利益額を越えない範囲で認められるようになりました。

当社は、2003年6月24日の定時株主総会で、当社普通株式

20,000,000株、取得価額の総額27,000百万円(224,626千米ドル)を限度として、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。なお、この決議は、2004年3月31日に終了する連結会計年度における定時株主総会終了時まで有効となります。

2003年3月31日現在、当社及び連結子会社が保有する自己株式は次のとおりです。

当社の保有する自己株式の数	普通株式	24,781株
連結子会社の保有する自己株式の数	普通株式	1,558,719株

22. 利益剰余金

日本の商法では、利益処分は決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認されなければならないため、財務諸表の数値には当該利益処分の金額が反映されません。

2001年10月までの改正前商法においては、現金配当金と役員賞与の10分の1に相当する金額は、資本金の4分の1に相当する額に達するまで積立てられ、利益準備金として利益処分対象から除かれていました。従来、この利益準備金は、欠損金填補または資本組入れにしか、その使用が認められていま

せんでした。なお、この利益準備金は、連結貸借対照表上では、利益剰余金に含められて表示されております。

2001年10月の改正商法の施行後においては、株主総会の決議をもって資本金の4分の1に相当する額を控除した額を限度として、法定準備金(資本準備金及び利益準備金)を取り崩し、株主総会決議を通じて配当可能利益として充当することが認められました。

2003年3月31日に終了する連結会計年度における当社の利益処分は次のとおりです。なお、この利益処分は2003年6月24日に開催された定時株主総会で承認されました。

	百万円	千米ドル
配当金(1株あたり7円)	¥2,358	\$19,618

2002年6月21日開催の株主総会において、2002年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株あたり7円の配当が承認され、総額で2,358百万円の配当金

が支払われました。なお、この配当金は、2003年3月31日に終了する連結会計年度における連結株主持分変動計算書に表示されております。

23. 法人税等

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度における法定実効税率は42.05%です。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次のとおりです。

	2002	2003
法定実効税率	42.05%	42.05%
調整:		
関連会社への投資に関する差異	30.32	10.01
評価性引当金	(32.44)	(86.90)
連結子会社の税率差異	(15.09)	(6.95)
法定実効税率の変更による差異	-	(1.43)
その他	(1.63)	(0.26)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.21%	(43.48)%

日本における地方税法の改正(2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されています。従って当社及び国内連結子会社は、2003年3月31日に終了する連結会計年度における一時差異等のうち、2004年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率の42.05%を、2004年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率の40.69%を適用しています。

この税率の変更により、全ての一時差異等に改正前の税率を適用した場合に比べ、2003年3月31日に終了する連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,013百万円(8,428千米ドル)減少し、2003年3月31日に終了する連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が1,022百万円(8,503千米ドル)増加しています。

2002年及び2003年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥60,248	¥ 116,452	\$ 968,819
投資の評価に関する損失	79,152	66,016	549,214
未払事業税等	841	1,029	8,561
貸倒引当金等の諸引当金	1,772	4,480	37,272
未実現利益	3,507	3,657	30,423
減価償却費限度超過額	215	1,519	12,639
その他	5,493	3,573	29,728
繰延税金資産総額	151,228	196,726	1,636,656
控除: 評価性引当金	(79,394)	(141,061)	(1,173,557)
繰延税金資産合計	71,834	55,665	463,099
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(66,785)	(30,870)	(256,822)
投資の評価に関する利益	(16,815)	(22,898)	(190,497)
長期外貨建債権為替差益	(3,185)	(743)	(6,178)
その他	(4,796)	(681)	(5,665)
繰延税金負債合計	(91,581)	(55,192)	(459,162)
繰延税金(負債)資産の純額	¥(19,747)	¥ 473	\$ 3,937

評価性引当金は、主に将来減算一時差異と特定の連結子会社の繰越欠損金にかかる繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されてい

ます。2003年3月31日に終了する連結会計年度における評価性引当金の純増額は、61,667百万円(513,043千米ドル)です。

24. リース

(借主側)

注記3(11)に記載のとおり、ソフトバンクはファイナンス・リースのリース料を支払時に費用計上しています。2002年及

び2003年3月31日に終了する連結会計年度における支払額は、それぞれ6,370百万円及び12,021百万円(100,010千米ドル)です。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースを資産計上した場合、2002年及び2003年3月31日現在のリース資産残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
ファイナンス・リース資産			
有形固定資産(通信設備)			
取得価額相当額	¥ ^(注) -	¥33,210	\$276,291
減価償却累計額相当額	^(注) -	(7,484)	(62,260)
期末残高相当額	^(注) -	25,726	214,031
有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	42,316	19,101	158,911
減価償却累計額相当額	(8,873)	(9,844)	(81,903)
期末残高相当額	33,443	9,257	77,008
ソフトウェア			
取得価額相当額	1,358	1,106	9,200
減価償却累計額相当額	(353)	(262)	(2,176)
期末残高相当額	1,005	844	7,024
有形固定資産及びソフトウェア期末残高相当額	¥34,448	¥35,827	\$298,063

注: 2002年3月31日に終了する連結会計年度の通信設備に係るリース資産は、全リース資産に対し重要性が乏しいため、有形固定資産(その他)に係るリース資産に含めております。

リース期間を耐用年数とし残存価額を零(契約により残存価額が保証されている場合を除く)とする定額法によって計算した場合の2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度における減価償却費相当額は、それぞれ5,366百万円及び10,062百万円(83,713千米ドル)であり、支払利息相当額は、それぞれ1,264百万円及び2,142百万円(17,823千米ドル)であります。

2002年及び2003年3月31日現在におけるファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
1年以内	¥ 8,781	¥ 12,434	\$103,447
1年超	27,566	25,709	213,884
合計	¥36,347	¥ 38,143	\$317,331

2002年及び2003年3月31日におけるオペレーティング・リースの未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
1年以内	¥ 253	¥ 211	\$1,754
1年超	1,724	241	2,003
合計	¥1,977	¥ 452	\$3,757

(貸主側)

ソフトバンクは、ファイナンス・リースのリース料を受取時に「金融関連事業営業収益」として計上しております。2002

年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度における受取リース料はそれぞれ307百万円及び333百万円(2,772千米ドル)です。

2002年及び2003年3月31日現在におけるファイナンス・リース取引におけるリース資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
第三者に対するリース資産			
有形固定資産			
取得価額	¥1,005	¥ 614	\$ 5,107
減価償却累計額	(232)	(263)	(2,188)
期末残高	773	351	2,919
ソフトウェア			
取得価額	511	296	2,459
減価償却累計額	(134)	(142)	(1,177)
期末残高	377	154	1,282
有形固定資産及びソフトウェア期末残高	¥1,150	¥ 505	\$ 4,201

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度におけるリース資産に係る減価償却費はそれぞれ262百万円及び286百万円(2,379千米ドル)であり、「金融関連事業営業収益」

に含まれる受取利息相当額はそれぞれ72百万円及び63百万円(527千米ドル)です。

2002年及び2003年3月31日現在のファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
1年以内	¥ 287	¥189	\$1,571
1年超	902	348	2,896
合計	¥1,189	¥537	\$4,467

25. 売掛債権流動化残高

当社の連結子会社であるソフトバンクBB(株)の流通事業本部(旧ソフトバンク・コマース(株)(注記6(1)参照))は、金融機関との間で、一定の条件を満たす事象が発生した場合のみ買取義務が発生する売掛債権譲渡契約を締結しております。

2002年及び2003年3月31日現在において、金融機関へ売掛債権を譲渡し、連結貸借対照表上オフバランスにしている残高は、11,826百万円及び7,467百万円(62,118千米ドル)です。

26. 偶発債務

2003年3月31日現在、重要な偶発債務はありません。

27. 後発事象

(1) UTStarcom, Inc. 株式の一部売却

当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc. (以下「SBA」)を通じて保有するUTStarcom, Inc. (以下「UTS」)の一部株式を、2003年4月に売却しました。

SBA社のUTS社株式売却株数は8,000,000株で、売却額は約139百万米ドル(円換算:166億円、為替レート:1米ドル=119円)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、2004年3月31日に終了する連結会計年度に約90億円計上されます。

(2) 借換え及び担保提供資産の変更

当社の米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.は、2003年2月に実行した165百万米ドル(19,833百万円)の借入金を2003年4月に全額返済し、新たに380百万米ドルの長期借入契約(返済期限:2004年9月・利率:7.75%)をCITIBANK N.A.と締結しました。

このリファイナンスに伴い、短期借入金165百万米ドルに対する担保を解除し、新たに投資有価証券87,784百万円(時価相当額:約920百万米ドル)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しております。ただし、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額:約370百万米ドル)につきましては、引出可能であります。

なお、時価相当額はローン締結日の株価を基に計算しております。

(3) 当社連結子会社ソフトバンク・インベストメント(株)及びイー・トレード(株)の合併

当社の連結子会社であり公開会社であるソフトバンク・インベストメント(株)(以下「SBIV」)及びイー・トレード(株)(以下「ETRJ」)は2003年3月7日付けで合併契約を締結し、2003年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、2003年6月2日に合併しました。

この契約により、存続会社であるSBIVは、2003年6月1日のETRJの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するETRJの普通株式1株につき、SBIVの普通株式0.63株の割合をもって、これを割当交付し、ETRJは解散いたしました。

この合併の目的は、日本最大のベンチャーキャピタルファンドを運営するSBIVとオンライン証券最大の顧客口座を有するイー・トレード証券株式会社を保有するETRJの合併により、アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務等、「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成しようとするものであります。

28. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類及び販売方法等の類似性によって、以下8つの事業に区分されております。

各セグメントの主な事業の内容

- ブロードバンド・インフラ事業:ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- イーコマース事業:パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間及び企業消費者間の電子商取引事業等
- イーファイナンス事業:インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、主に国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- メディア・マーケティング事業:パーソナルコンピュータ、

インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等

- 放送メディア事業:放送や通信等のブロードバンド・インフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- インターネット・カルチャー事業:インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- テクノロジー・サービス事業:システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- 海外ファンド事業:米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- その他の事業:海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

百万円

2003年3月31日に終了する連結会計年度

	ブロード バンド・ インフラ事業	イーコ マース 事業	イーファ イナンス 事業	メディア・ マーケティ ング事業	放送 メディア 事業	インターネ ット・カル チャー事業	テクノロ ジー・サー ビス事業	海外 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高:												
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥ 39,945	¥250,782	¥ 23,616	¥15,917	¥10,442	¥ 37,741	¥10,913	¥ 3,277	¥ 14,259	¥406,892	¥ -	¥406,892
(2) セグメント間の内部 売上または振替高	63	15,304	4,551	997	1,503	460	14,816	-	1,603	39,297	(39,297)	-
計	40,008	266,086	28,167	16,914	11,945	38,201	25,729	3,277	15,862	446,189	(39,297)	406,892
営業費用	136,213	263,620	33,990	17,436	13,561	21,319	24,616	1,286	22,246	534,287	(35,398)	498,889
営業利益(損失)	¥(96,205)	¥ 2,466	¥ (5,823)	¥ (522)	¥(1,616)	¥ 16,882	¥ 1,113	¥ 1,991	¥ (6,384)	¥(88,098)	¥ (3,899)	¥(91,997)
資産	¥136,625	¥ 82,518	¥221,647	¥14,515	¥12,442	¥124,574	¥14,758	¥105,752	¥140,713	¥853,544	¥ 92,787	¥946,331
減価償却費	12,033	1,157	5,753	324	364	2,249	174	444	1,434	23,932	229	24,161
資本的支出	¥ 76,928	¥ 4,187	¥ 4,427	¥ 192	¥ 4,443	¥ 4,690	¥ 365	¥ 21	¥ 317	¥ 95,570	¥ (99)	¥ 95,471

千米ドル

2003年3月31日に終了する連結会計年度

	ブロード バンド・ インフラ事業	イーコ マース 事業	イーファ イナンス 事業	メディア・ マーケティ ング事業	放送 メディア 事業	インターネ ット・カル チャー事業	テクノロ ジー・サー ビス事業	海外 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高:												
(1) 外部顧客に 対する売上高	\$ 332,322	\$2,086,377	\$ 196,467	\$132,417	\$ 86,873	\$ 313,986	\$ 90,790	\$ 27,269	\$ 118,624	\$3,385,125	\$ -	\$3,385,125
(2) セグメント間の内部 売上または振替高	523	127,322	37,863	8,290	12,501	3,827	123,261	-	13,342	326,929	(326,929)	-
計	332,845	2,213,699	234,330	140,707	99,374	317,813	214,051	27,269	131,966	3,712,054	(326,929)	3,385,125
営業費用	1,133,218	2,193,180	282,783	145,061	112,814	177,365	204,787	10,699	185,076	4,444,983	(294,488)	4,150,495
営業利益(損失)	\$ (800,373)	\$ 20,519	\$ (48,453)	\$ (4,354)	\$ (13,440)	\$ 140,448	\$ 9,264	\$ 16,570	\$ (53,110)	\$ (732,929)	\$ (32,441)	\$ (765,370)
資産	\$1,136,650	\$ 686,512	\$1,843,981	\$120,754	\$103,512	\$1,036,387	\$122,778	\$879,803	\$1,170,655	\$7,101,032	\$ 771,938	\$7,872,970
減価償却費	100,109	9,626	47,857	2,698	3,028	18,712	1,445	3,697	11,931	199,103	1,905	201,008
資本的支出	\$ 640,002	\$ 34,839	\$ 36,835	\$ 1,593	\$ 36,960	\$ 39,017	\$ 3,039	\$ 173	\$ 2,638	\$ 795,096	\$ (829)	\$ 794,267

百万円

2002年3月31日に終了する連結会計年度

	イーコ マース 事業	イーファ イナンス 事業	メディア・ マーケティ ング事業	放送 メディア 事業	インターネ ット・カル チャー事業	テクノロ ジー・サー ビス事業	ブロードバ ンド・イン フラ事業	海外 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高:												
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥265,107	¥ 21,301	¥47,553	¥11,795	¥ 20,153	¥ 9,956	¥ 7,387	¥ 2,482	¥ 19,581	¥ 405,315	¥ -	¥ 405,315
(2) セグメント間の 内部売上または振替高	19,088	2,959	886	332	11,863	8,572	1,782	-	1,222	46,704	(46,704)	-
計	284,195	24,260	48,439	12,127	32,016	18,528	9,169	2,482	20,803	452,019	(46,704)	405,315
営業費用	280,989	29,181	45,878	12,167	22,079	17,392	27,121	2,708	27,458	464,973	(35,757)	429,216
営業利益(損失)	¥ 3,206	¥ (4,921)	¥ 2,561	¥ (40)	¥ 9,937	¥ 1,136	¥(17,952)	¥ (226)	¥ (6,655)	¥ (12,954)	¥(10,947)	¥ (23,901)
資産	¥ 83,061	¥298,497	¥26,495	¥16,260	¥279,657	¥ 8,134	¥77,299	¥134,016	¥184,476	¥1,107,895	¥ 55,784	¥1,163,679
減価償却費	1,153	4,378	3,479	238	2,066	174	1,914	85	1,942	15,429	197	15,626
資本的支出	¥ 2,432	¥ 16,501	¥ 2,963	¥ 2,750	¥ 3,440	¥ 263	¥10,410	¥ 66	¥ 1,302	¥ 40,127	¥ 561	¥ 40,688

営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度において、それぞれ4,602百万円及び4,041百万円(33,621千米ドル)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2002年及び2003年3月31日現在、それぞれ75,936百万円及び111,078百万円(924,111千米ドル)であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とこれらの償却額が含まれております。

1 ブロードバンド・インフラ事業:

売上高が3,056百万円(25,428千米ドル)増加し、営業費用が301百万円(2,506千米ドル)増加しております。その結果、営業損失が2,755百万円(22,922千米ドル)減少しております。

資産が2,342百万円(19,482千米ドル)減少し、減価償却費が10百万円(80千米ドル)減少しております。

2 イーコマース事業:

売上高が3,744百万円(31,144千米ドル)減少し、営業費用が9,019百万円(75,032千米ドル)減少しております。その結果、営業利益が5,275百万円(43,888千米ドル)増加しております。

3 インターネット・カルチャー事業:

売上高が22,245百万円(185,068千米ドル)減少し、営業費用が15,393百万円(128,067千米ドル)減少しております。その結果、営業利益が6,852百万円(57,001千米ドル)減少しております。

資産が3,766百万円(31,329千米ドル)減少し、減価償却費が325百万円(2,706千米ドル)減少しております。

4 消去または全社:

売上高が22,932百万円(190,784千米ドル)増加し、営業費用が24,111百万円(200,593千米ドル)増加しております。その結果、営業損失が1,179百万円(9,809千米ドル)増加しております。

資産が6,107百万円(50,811千米ドル)増加し、減価償却費が335百万円(2,786千米ドル)増加しております。

事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としておりましたが、2002年4月1日より始まる連結会計年度より内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更いたしました。

この変更は、ブロードバンド・インフラ事業を当社グループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、2003年3月31日に終了する連結会計年度のセグメント情報を従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は次のとおりであります。

(2) 所在地別セグメント情報

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度の所在地別のセグメント情報は、次のとおりであります。

	2003年3月31日に終了する連結会計年度							
	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高:								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥386,477	¥ 2,992	¥ -	¥13,974	¥ 3,449	¥406,892	¥ -	¥406,892
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	556	872	161	-	26	1,615	(1,615)	-
計	387,033	3,864	161	13,974	3,475	408,507	(1,615)	406,892
営業費用	469,289	4,482	734	16,791	5,283	496,579	2,310	498,889
営業損失	(82,256)	(618)	(573)	(2,817)	(1,808)	(88,072)	(3,925)	(91,997)
資産	¥617,743	¥131,911	¥46,994	¥20,816	¥18,649	¥836,113	¥110,218	¥946,331

	2003年3月31日に終了する連結会計年度							
	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高:								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$3,215,287	\$ 24,893	\$ -	\$116,253	\$ 28,692	\$3,385,125	\$ -	\$3,385,125
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	4,622	7,256	1,339	-	221	13,438	(13,438)	-
計	3,219,909	32,149	1,339	116,253	28,913	3,398,563	(13,438)	3,385,125
営業費用	3,904,231	37,290	6,108	139,692	43,952	4,131,273	19,222	4,150,495
営業損失	(684,322)	(5,141)	(4,769)	(23,439)	(15,039)	(732,710)	(32,660)	(765,370)
資産	\$5,139,288	\$1,097,432	\$390,967	\$173,178	\$155,147	\$6,956,012	\$916,958	\$7,872,970

	2002年3月31日に終了する連結会計年度							
	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高:								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥352,044	¥ 28,947	¥ 1,576	¥19,520	¥ 3,228	¥ 405,315	¥ -	¥ 405,315
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	1,678	1,506	1,094	-	-	4,278	(4,278)	-
計	353,722	30,453	2,670	19,520	3,228	409,593	(4,278)	405,315
営業費用	369,714	28,599	3,931	21,097	5,498	428,839	377	429,216
営業利益(損失)	(15,992)	1,854	(1,261)	(1,577)	(2,270)	(19,246)	(4,655)	(23,901)
資産	¥567,479	¥398,053	¥44,060	¥29,565	¥63,800	¥1,102,957	¥60,722	¥1,163,679

注: 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 北 米: 米国、カナダ

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス

その他: 中国、香港、シンガポール

営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度において、それぞれ4,602百万円及び4,041百万円(33,621千米ドル)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は2002年及び2003年3月31日現在、それぞれ75,936百万円及び111,078百万円(924,111千米ドル)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

2003年3月31日に終了する連結会計年度においては、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2002年3月31日に終了する連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	百万円				
	2002年3月31日に終了する連結会計年度				
	北米	欧州	韓国	その他の地域	計
海外売上高	¥29,324	¥1,944	¥19,532	¥3,598	¥ 54,398
連結売上高					¥405,315
連結売上高に占める海外売上高の割合	7%	0%	5%	1%	13%

注: 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 北 米: 米国、カナダ

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス

その他: 中国、香港、シンガポール

29. テリバティブ取引

当社及び連結子会社は、外国為替相場及び金利変動から生じるリスクを回避するため、先物外国為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っており、投機目的では行っておりません。

当社及び子会社のテリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社及び連結子会社は、ヘッジ会計を適用しておりません。

2002年及び2003年3月31日に終了する連結会計年度におけるテリバティブ取引の公正価値は次のとおりです。

通貨関連

種類	百万円		
	2003年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ			
受取豪ドル、支払日本円	¥ 1,000	¥ 15	¥ 15
先物外国為替			
受取米ドル、支払日本円	49,125	50,106	981
合計			¥996

種類	千米ドル		
	2003年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ			
受取豪ドル、支払日本円	\$ 8,319	\$ 129	\$ 129
先物外国為替			
受取米ドル、支払日本円	408,691	416,852	8,161
合計			\$8,290

種類	百万円		
	2002年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ			
受取豪ドル、支払日本円	¥1,000	¥11	¥11
合計			¥11

注：1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、先物外国為替予約に関わるデリバティブ取引を利用しております。

金利関連

種類	百万円		
	2003年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ			
受取固定、支払変動	¥1,529	¥ 121	¥ 121
受取変動、支払固定	2,814	(199)	(199)
受取固定(後受)、支払固定(前払)	1,000	37	37
合計			¥ (41)

種類	千米ドル		
	2003年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ			
受取固定、支払変動	\$12,717	\$ 1,011	\$1,011
受取変動、支払固定	23,414	(1,655)	(1,655)
受取固定(後受)、支払固定(前払)	8,319	305	305
合計			\$ (339)

種類	百万円		
	2002年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ			
受取固定、支払変動	¥5,771	¥ 249	¥ 249
受取変動、支払固定	7,486	(367)	(367)
受取固定(後受)、支払固定(前払)	1,000	37	37
合計			¥(81)

注：時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

30. 1株当たり情報

注記3(12)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、2002年4月1日に始まる連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

同会計基準及び適用指針を遡及適用した場合の1株当たり情報は次のとおりです。

	円		米ドル
	2002	2003	2003
1株当たり当期純損失	¥(264.04)	¥(296.94)	\$(2.47)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-
1株当たり株主資本	1,380.80	767.56	6.39

注:潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため、開示しておりません。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
当期純損失	¥ (88,755)	¥ (99,989)	\$ (831,858)
普通株主に帰属しない金額			
- 利益処分による役員賞与(注記3(12))	(172)	(39)	(321)
普通株式に係る当期純損失	(88,927)	(100,028)	(832,179)
普通株式の期中平均株式数	336,798,168	336,857,133	336,857,133

独立監査人の監査報告書（翻訳）

ソフトバンク株式会社の取締役会へ

私どもは、添付のいずれも日本円で表示されたソフトバンク株式会社及びその子会社の2002年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した2連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、日本において一般に認められ、適用された監査の基準、手続及び実務慣行に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽記載の表示がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、及び財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が下記の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの意見では、上記連結財務諸表は、ソフトバンク株式会社及びその子会社の2002年及び2003年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した2連結会計年度の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に認められた会計原則及び実務慣行（注記2を参照）に準拠し、すべての重要な点において適正に表示していると認める。

注記28(1)で説明されているように、ソフトバンク株式会社は2003年3月31日に終了した連結会計年度から、事業の種類別セグメントの変更を行った。従来は、事業の種類別セグメントは事業統括会社の経営責任者による区分によっていたが、2002年4月1日から始まる連結会計年度より、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するため、事業内容、サービスの種類及び販売方法等の類似性による区分に変更した。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記4で述べられた基準で換算されたものである。

中央青山監査法人
東京、日本
2003年6月24日

主なグループ企業一覧

日本

ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ソフトバンクBB株式会社

<http://www.softbankbb.co.jp/>

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ソフトバンク・ファイナンス株式会社

<http://www.sbfinance.co.jp/>

〒106-6020 東京都港区六本木1-6-1
泉ガーデンタワー20階

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社

<http://www.softbankmm.co.jp/>

〒107-0052 東京都港区赤坂4-13-13

ソフトバンク・ブロードメディア株式会社

<http://www.broadmedia.co.jp/>

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-25-14
神宮前メディアスクエアビル7階

ヤフー株式会社

<http://www.yahoo.co.jp/>

〒106-6182 東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

<http://www.tech.softbank.co.jp/>

〒162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1
飯田橋ビル3号館8階

海外

SOFTBANK Holdings Inc.

300 Delaware Avenue,
Wilmington, DE 19801, U.S.A.

SB Holdings (Europe) Ltd.

1 Berkeley Street, London W1J8DJ,
United Kingdom

SOFTBANK Korea Co., Ltd.

<http://www.softbank.co.kr/>

Bigway Tower, 11th Floor,
677-25 Yoksam-dong, Kangnam-gu,
Seoul 135-914, Republic of Korea

SB CHINA HOLDINGS PTE LTD

<http://www.sbcvc.com/>

Zhao Feng World Trade Building, 28th Floor,
369 Jiangsu Road, Shanghai 200050, P.R.C.

会社名	ソフトバンク株式会社
本社所在地	〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1
設立	1981年9月3日
資本金	137,867,524,101円 (2003年3月31日現在)
発行済株式総数	336,876,826株 (2003年3月31日現在)
株主総数	266,762名 (2003年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
定時株主総会	6月
独立監査法人	中央青山監査法人 〒100-6088 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル32階
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、当社の中長期的戦略・計画・見通しが含まれております。歴史的事実でないこうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。したがって、将来の業績は、経営環境の動向などにもとめない大きく異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。



ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

SOFTBANK およびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標です。
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、該当する各社の商標または登録商標です。

Printed in Japan
Copyright ©2003, SOFTBANK CORP.
All Rights Reserved